



●INDEX

- 巻頭言 無言の伝達力
—— 日下 公人
- プーチン大統領の伝達力と大統領への日本の伝達力
—— 袴田 茂樹
- アメリカでの伝わり方、アメリカへの伝え方
—— 古森 義久
- どこから来るのか、政治家の伝達力
—— 黒岩 祐治
- 本物の食を伝える政策に必要なものとは
—— 金丸 弘美
- ベルギーで見た「皇室外交」の伝達力
—— 兵藤 長雄
- 日本人も英字新聞でのオブエド競争に参戦せよ
—— 渡部 恒雄
- インテリジェンス音痴神話
—— 落合 浩太郎
- 危機での伝達力をどう強めるか
—— 日裏 昌宏
- 瀬戸際に立つ日本海運業はどうあるべきか
—— 山本 恒
- ビデオ会議が持つ情報伝達力とセキュリティ対策
—— 松井 健
- 日韓保守派の連帯は可能だ
—— 西岡 力
- 北朝鮮核実験へのインドからの視点
—— 森尻 純夫
- 武装するアフガニスタンの行方(下)
—— 菅原 出
- ロシアの対中央アジア戦略と日ロ関係(下)
—— 畔蒜 泰助
- これから中東はどうなるのか
—— 佐々木 良昭

日本人の ちから 伝達力

東京財団の政策研究誌

特集

TKFD
THE TOKYO FOUNDATION
東京財団

無言の伝達力

日下公人

伝達力は、『言語』にあると思うている人が多いが、やってみると言語の力には限界があることが分かる。では、どうするか。高学歴の人は言語をもっと磨けば良いと考える。単語をふやし、論理をつくせば良いと考える。

そこで学校をつくり、教師を増やし、教科書をたくさん作ったが、

(1) それでも日本人は、外国との交渉に強くなる。

(2) 就職しても会社には喜ばれない。

(3) 本人も勉強をいやがっている。

(4) 喜ぶ子供は一〇%くらい。

では、どうすれば良いのか。

文部科学省が高学歴の人を審議会に集めると、『言語力』の劣化を嘆く意見ばかりがでるが、それが教育改革や教育再生論の出発点に適切かどうか。

M製薬の二代目社長であった人がこんな話を教えてくれた。

「わが社の主力製品は父が戦前に馬の小便を煮つめてつくったものだ。実際、よく効いたのでよく売れたが、戦後、厚生省が『薬は純粋物質に限る』と規制したので、研究して薬効成分を確かめ、つづいてそれを人工で合成して、今はそれを売っている。

ところで困ったことに、昔は三万単位の服用でもよく効いたのに、今は十万単位、二十万単位の服用が必要になる。会社はたくさん売れて嬉しいが、患者さんの身体にそれでよいのか、と考えると、昔のよつに馬の小便を煮つめたのを健康食品が何かにして別に売ってみたいものだ。馬の小便に入っている雑成分が総合的に相乗的に効くらしいが、そこまでは科学者には分からないらしい」

二人だけの話を公開して申し訳ないが、たいへん感心したのでお許しを願って書く。

この話は大学教育によくあてはまる。

言語と論理でつくり上げた『理論』や『学』は人工合成物である。さっぱり味がないし、面白くないが、そればかりを尊ぶところは文科省も厚生省に似ている。アカデミズム病の患者である。

大量投与が必要だということについてM社長は患者の身体を心配していたが、教育関係者にそんな反省はない。大量投与礼讃論ばかりで、大学院をつくったり、博士をつくったり、生涯教育を推進したりしているが、社会全体の情報伝達力は低下するばかりである。

そこで、

(1) 言語以外のものに伝達力がある。

(2) 言語では伝達できないものを日本は創造し、すでに生産している。

(3) 日本に生まれて育った子供達は、自然にそれを体得している。

(4) 未来をつくる活動は無言の世界で、説明はあとからついでくる。

(5) 体得力のある子供とない子供に分けての教育が必要である。

(6) 言語以外の伝達力がある先生には人気がある。(政治家も同じ)

(7) 体得による伝達力には何があるか。

近頃の流行語だが、草の根の教育、野外実習、子供達の視点からの発想、自発的学習、現場実習、インターン制度、討論参加等々を一言で言えば、馬の小便をそのままのまののが一番速い……になる。

それを具体的に書くところなる。

(1) 子供には家の手伝いをさせる。

(2) 父親も一緒に家のことをしる。

(3) ベンジャミン・フランクリンの父親が子供にしたよつに十二歳までにいろいろな職業の現場を見学につれて歩け。

(4) 書物による勉強は、それから自分でせよ。

(5) 十八歳になったら徴兵して、半年か一年か短期集団生活をさせる。

これだけしたらもう子供に伝達すべきものはない。子供達も相互にコミュニケーションができるよつになっている。

結語。馬の小便で何が悪い！ ノイズの中に未来情報がある。

プーチン大統領の伝達力と大統領への日本の伝達力

青山学院大学教授

袴田茂樹

昨年と今年、二回にわたってプーチン大統領と国外の専門家の懇談会「ヴァルダイ会議（V Valdai Discussion Club）」に筆者は出席したので、表題のテーマを与えられたのであろう。ヴァルダイ会議では、大統領は日露関係にも立ち入って話をし、彼が日本からの発信をどのように受け止めているかも明らかにした。ここでは、プーチン大統領の国際社会に向けての伝達力、そして日本のプーチン大統領への伝達力というテーマで考察してみたい。

ロシアの立場を世界に発信するヴァルダイ会議

ヴァルダイ会議には、主として欧米から約四〇人のロシア専門家、それに『ル・モンド』『タイムズ』『ファイナンシャル・タイムズ』など影響力のあるマスメディアの代表などが招かれて、大統領と三時間ほど懇談をする。演説はなしで、最初から大統領が自由に質問を受けてそれに答えるという方式だ。この会議に先立つ三日間、国外から招待を受けた者が、ロシア各界のオピニオンリーダーと自由に意見交換をするコンファレンスが行われる。

昨年はモスクワからトゥベリ市まで大型客船をチャーターしてモスクワ運河をクルージングしながら、船中でコンファレンスを持った。そのほかに、外相、国防相、大統領府代表、トゥベリ知事との懇

談もセットされた。今年はチャーター機で北シベリア、オビ河下流の石油都市ハンティ・マンシスクに飛び、そこでコンファレンスを開催した。この都市はショールウィンドー的な超近代都市で、われわれはここから石油掘削現場の見学のため、チャーター客船でオビ河のクルージング（往復六時間）も行った。モスクワではガスプロムや石油大手、エネルギー省庁などエネルギー界の代表との懇談会も組織された。クルージング中は船中でコンファレンスも行い、また自由時間にはお酒も飲みながら、ロシア人や国外からの招待者などと自由に歓談した。

この会議は国営のリア・ノーボスチ通信社つまり事実上ロシア政府主催で、交通費も含めた費用もすべてロシア持ちである。ロシアはオイルマネーで潤ったために、このようなことができるようになったのだ。会議の目的はもちろん、ロシアの立場を世界に発信すること、そして、世界のロシア専門家の意見を大統領やロシアのオピニオンリーダーが直接知ることである。各国のロシア専門家は、大統領との懇談その他、ロシアの一流の学者、政治家、ジャーナリスト、実業家などと知り合って意見交換できるわけで、まさに急所を押さえた憎い企画である。

応答は自由にするが、専門家との議論は避ける大統領

者も大統領の発言を国内に伝えるにあたっては、それに客観性をもたせるために、必ずロシア専門家としての筆者の解説を付している。日本政府や日本人は国際的な発信力で劣ると言われてきたが、わが国の首相も政府も、これだけの発信力、企画力を示してほしいものだ。

プーチン大統領への日本の伝達力

さて次に、プーチン大統領に対する日本の伝達力について考えてみたい。これに関しては、日露関係に関して、大統領がどのように理解しているかがポイントとなる。先に述べたように、大統領の意識の中では、日露関係や北方領土問題がかなりの比重で存在していることはたしかだ。このことは、ヴァルダイ会議における対中政策、対日政策の質問に対し、先ず日本問題について話し、しかも自ら領土問題に詳しく言及したことからもわかる。プーチン大統領にとつて、北方領土問題は一種の「刷り込み」意識であり、この点から見ると、わが国のこれまでの対露伝達力はかなり成功しているとも言える。

問題は、その中身であり、またそこから導かれる対日政策である。日露の経済関係に関しては、経済関係が発展していること、とくにトヨタの対露進出に大きな満足をもっていることは大統領の発言から明らかとなった。しかし北方領土問題の大統領の理解に関しては大きな疑念がある。

彼は、一九五六年の日ソ共同宣言を基に領土問題を解決したいと言う。そして、ヴァルダイ会議で彼は、かつて（二〇〇〇年）森喜朗元首相が五六年宣言を認めるよう要請したので承諾したと述べた。そのころから大統領は、日本が「二島決着」も念頭において領土問題解決を目指している、と理解したの

大統領と外国人招待者の懇談会の中では、次期大統領問題を含むロシア国内問題や国際テロ、核拡散、エネルギー、米露関係、中露関係、NATOやEUの拡大、その他あらゆる問題が大統領にぶつけられる。欧米の専門家やジャーナリストは、デリケートな問題でも遠慮なくストレートに大統領にぶつける。大統領はこれまで様々な国際問題に対応し、また各国を訪問して首脳会談など場数を踏んでおり、国内でも多くの問題に対処している。そしてその都度、顧問や専門家のブリーフィングを十分に受けているわけで、たいていの問題には一応、自らの言葉で答えることが可能なのだ。われわれとの懇談会では、むしろ、世界の専門家と自由にやりとりできることを誇りに思い、楽しんでる風情で、ジョークもしばしば飛び出す余裕があった。

ただ、国外から招かれている専門家の数が四〇人もいるために、大統領の発言に関して、われわれが反論する機会はない。つまり、大統領はどのような問題に関しても、彼自身の考えやロシアの公式的な回答を一応述べるのだが、その問題に関してそれ以上立ち入った議論は避けているということである。

例えば、北方領土問題に関する筆者との対話でも、私の質問には自己流ではあっても大統領はかなり詳しく答えた。しかしそれ以上突っ込んで議論を進め

である。彼がそう理解（誤解）したのも不思議ではない。というのは、日本側が誤解されて当然のシグナルを送っていたからだ。

日本が与えた間違ったシグナル

一九九六年にロシアは日ソ共同宣言の議事録を発表した。それには、色丹、国後を今後平和条約交渉の対象にしないとフルシチョフは主張している。また、二〇〇〇年十一月には、ロシアは公式に、五六年宣言は「二島で最終決着」であるとの解釈を日本政府に伝えている。この状況で、二〇〇一年三月には、五六年宣言を平和条約交渉の出発点となる基本的宣言であると日本政府が認めたのである。さらに、森元首相とプーチン大統領の合意で、平和条約締結などの推進のために「日露フォーラム」が創設され、その第一回の会議がモスクワで開催された。その時日本政府が日露問題の専門家として派遣したのは、長年「二島論者」として日本政府と対立していた和田春樹教授である（現在の教授は単純な二島論者ではない）。今年九月、ロシアの専門家が、北方領土問題について、森元首相は二島論者で、小泉首相は四島論者であるといった解釈を語った。これは誤解であるが、日本のこれらのアプローチを考えると、誤解するなど言うほうが無理だろう。二〇〇三年の「日露行動計画」を、領土問題棚上げ論であると当時ロシア側は解釈した。これも、日本のロシアへの伝達力に問題があったからである。

最近ロシアは、北方領土問題に関し、日ソ共同宣言を正面に出して、二島決着論あるいは二島さえ返還しないという強硬論を展開している。その原因の一つとして、日本のこれまでのロシアへの「伝達力」に問題があったからだと言わざるを得ない。



はかまだ・しげき

東京大学文学部哲学科卒業。モスクワ大学大学院、東京大学国際関係論博士課程修了。プリンストン大学客員研究員、モスクワ大学客員教授、東京大学大学院客員教授、青山学院国際政治経済学部長を歴任。ロシア東欧学会代表理事。専門は現代ロシア論。主な著書に『深層の社会主義』（サントリー学芸賞受賞）、『現代ロシアを読み解く』ほか。

アメリカでの伝わり方、アメリカへの伝え方

産経新聞ワシントン駐在編集特別委員兼論説委員、杏林大学客員教授

古森義久

対外発信は日本の実益の根幹

日本の実情や思考をアメリカ側に正確に伝えることは日本の実益の根幹にかかわる、きわめて重要な作業である。安倍晋三首相が対外発信の重要性を新政策として強調したことは、その意味での射た発想だといえる。日本国として、あるいは政府、さらには国民一体での対外発信は、安全保障面での特殊な制約によって、国際社会では異端の存在でた日本にとってはとくにニーズが高く、これまでの足並みの乱れた消極姿勢からすれば、遅きに失した取り組みだとさえいえる。

日本にとってのアメリカの重要性は強調するまでもない。唯一の同盟国、そして唯一の超大国と簡単に述べるだけでよいだろう。そのアメリカに日本のあるがままの姿、国民多数派の考え方や感じ方をきちんと伝えることは、緊急の重要性さえ帯びている。だがその伝達の方法には一定のルールや枠組みがある。伝達の前提となるそうした枠組みなどを知って動けば、アメリカは言論の自由を誇る国だから、日本側からでも伝達の機会は豊富に得ることができる。

アメリカ側へのそうした伝達の実際を私自身の体験から報告しよう。あくまで個人の体験だから範囲が限られ、視点も主観的となるかもしれないが、単

に一般論を語るよりは価値があるように思う。

私はアメリカには最初は毎日新聞の、その後は産経新聞の、それぞれワシントン駐在の特派員として通算三回、滞在した。アメリカの研究機関「カーネギー国際平和財団」の上級研究員としてニューヨークで勤務したこともある。滞米生活は合計すると、ちょうど二十年近くとなる。さてその間の対米伝達の実例を便宜上、いくつかの形態にわけて報告することとする。

(1)スピーチ

アメリカ人を対象とする直接の語りかけだが、集会での講演や報告が主体となる。米側の日本研究、アジア研究の機関、あるいは大学では日本関連のセミナー、シンポジウム、講演会などを頻繁に開いており、その講師として日本人、あるいは日本専門家を招いて話を聞く。ときにはアメリカ議会が公聴会を開き、日本側からの証言を求めることもある。この種の集いに招かれれば、日本の対外発信は自由にできる。私は連邦議会の下院国際関係委員会が開いた日米安保関係に関する公聴会で証言したことがある。カーネギー国際平和財団に所属していた時期だった。時間をかけて、証言を準備した。

そのほか招かれた組織には国防総省付属の国防大学、ウッドローウィルソン国際学術研究センター、

日米協会、経済戦略研究所、大西洋協議会、ジョージワシントン大学、アメリカン大学、各地のロータリークラブなどが含まれる。日本側の大使館や経済組織が主催する集まりでスピーチをしたこともある。

この種の集まりの主催者側は適切な日本人の発言者を意外と知らず、関連の機関や人物に照会して、だれかを、ということも多い。あの日本人なら日本のこのテーマについて明確に話せるという評価がいったん定着すれば、何度も招かれることになる。

肝心の英語力だが、複雑なテーマでも英語で説明できるという水準は必要でも立て板に水の流暢さは不要だろう。語る主題を知っており、その知識や意見をゆつくりとでも明快に話せる能力があればよいのだ。それに大きな集いでのスピーチは事前に草稿を書き、半分それを読みながらでもOKである。

(2)新聞・雑誌

アメリカの大手新聞にはみな外部からの寄稿ページ（オプエド・ページ）や投書ページがあり、条件さえ整えば、日本人でも意見や報告を掲載することができる。雑誌では寄稿、投稿に専門性がより多く求められ、分量も長くなるが、なお日本側からの投寄稿は可能である。

私は最近では『ニューヨーク・タイムズ』九月三十日付に安倍新首相についての論文を寄稿した。

二〇〇五年春には『ウォールストリートジャーナル』に日中摩擦に関する日本側の主張をまとめた論文を寄稿した。この二度とも先方からの寄稿依頼に応じたのだが、自分から寄稿しなかったのは私が産経新聞記者であり、他の新聞にはたとえ米側でも自ら進んで書く立場にはないというだけで、日本側としてはほとんど自分から売り込むべきである。

日本側の政治家、ビジネスマン、学者その他、アメリカに伝達したいことがあれば、もちろんそのテーマがなにかが重要だが、先方の新聞は日本人からの投稿を意外なほど欲しがっている。日本は経済大国であり、アメリカにとって最重要級の同盟国でもあり、そこからの意見や報告は歓迎するわけだ。日本側からの発信が欧州諸国やアジアの他の諸国にくらべても少ないという実態もその米側の関心に拍車をかけている。

日本の政治指導者を含める有識者にはとくに大手

新聞への寄稿を奨めたい。日本側で責任ある立場の人からの重要テーマについての寄稿論文は歓迎されるのだ。英語はもちろんきちんとしていなければならないが、日本語で書いて、信頼できる翻訳者に英訳を頼めばよい。ドアは思ったよりずっと広く開かれているのだ。

(3)テレビ

アメリカの大手テレビで日本関連の出来事が大きなニュースとなった場合、日本人の専門家からのコメントを求めることが多い。安倍政権の誕生などその好例である。私もこの十月にPBSテレビのニュース・インタビュ番組に招かれ、七分ほどの質疑応答をした。そのほかにもABC、CNN、FOXなどの同種の番組に出て発言したことは多数ある。

テレビでの発言はほとんどの場合、事前のシナリオが明確には決まっておらず、当意即妙で話さねばならない。しかも簡潔な語りが求められる。だから他の伝達方法よりも、慣れや、向き不向きがものをいう。ワシントン駐在の日本人外交官も英語は堪能でも赴任してからアメリカのテレビへの出演技術の特訓を専門家から受けるというから、それだけに特殊の技量が必要とされるのだろう。

だがそれでもアメリカのテレビが日本人の発言を求めているという現実日本側にもっと知られてしかるべきである。テレビはなにしろ受け手の数が多いから、日本側としてもアメリカのテレビへの伝達を体系的に考えるべきだと思う。

(4)インターネット

最近とくに影響力を強めてきた媒体である。ここでも日本からアメリカへの発信や伝達の空間が広がっている。日本の官でも民でも、英語でのインターネット発信はきわめて重要であるのに、まだまだ全

体として未踏の領域に近いように思える。なにしろ瞬発力と持続力をともに発揮するメディアだから、それなりのオール・ジャパンとしての体系的な対応が求められよう。

最近、インターネットに関して私自身が体験したのは米側の学術団体「全米アジア研究部会（NBR）」が主宰する「NBR JAPAN FORUM」の論議である。このフォーラムはインターネット論壇と呼ばれる、二〇〇一年にアメリカ議会の日中友好委員会の資金などでスタートした。日本や日米関係にかかわる米側の学者、研究者、財界人その他の人物が玉石混交で意見を書き込んでくる。

このNBR論壇でのメッセージの広まりが少なくとも米側の日本研究関係者の間ではきわめてスピーディなのだ。であるのに日本のテーマに関して日本側からのインプットが少ない。だから米側の一部の独断や偏見で全体の議論がどんどん引きずられる場合が少なくないのである。たとえば「安倍晋三氏は軍国主義者だ」などという中傷が「意見」としてまかりとおるのである。

こうしたインターネットは個人のブログの普及も含めて米側で急速に広まっており、日本側としての対策が迫られている。英語でのインターネット対外発信の必要性である。

対外発信ではもちろん発信の本身が致命的に重要となる。私はこれまで一貫して日本が国際社会の異端であることをやめ、「正常な国」「普通の国」になるべきことを発信してきた。日本国内でもその考えが多数派となってきたことを強調してきた。安倍政権の誕生自体がその例証だろう。アメリカにはとくにこうした日本の現実を正確に知らせていきたいと願う次第である。



こもり・よしひさ

1963年、慶應大学卒業。米国ワシントン大学留学後、毎日新聞記者。同紙サイゴン特派員、ワシントン特派員、政治部編集委員を経て、87年に産経新聞に移る。ロンドン、ワシントン両支局長を歴任し、98年に中国総局長、2001年から現職。ポーン国際記者賞、日本新聞協会賞、日本記者クラブ賞などを受賞。著書に『外交崩壊』（小学館、文春文庫）、『凜とした日本』（PHP新書）など多数。

どこから来るのか、政治家の伝達力

フジテレビジョン報道局解説委員・キャスター

黒岩祐治

最後の最後まで高い支持率を維持したまま小泉総理は颯爽と官邸を後にしました。こんなに充実感にあふれるままに任期を全うした総理はいなかったでしょう。退任後、衆議院補欠選挙の応援に訪れた神奈川のホテルで、現役時代を上回るほどの熱狂的な女性支持者が殺到し、ご本人もさぞかし満腹だったことでしょう。

なぜそれほどまでに国民のハートを彼は掴むことができたのでしょうか。そして後世の歴史家は彼を名総理として、高く評価することになるのでしょうか。

「抵抗勢力を抑えて道路公団改革、郵政民営化など大胆な構造改革を断行し、金融危機を回避して経済を建て直した。外交面でも北朝鮮拉致問題解決の扉を開き、自衛隊の海外活動を積極的に推し進め、戦後最高の日米関係を構築した」

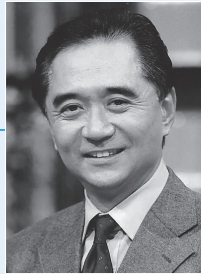
そんな風に歴史の教科書に書かれることになるのでしょうか？ たとえば中曽根元総理は「国鉄民営化、電電公社の民営化など大胆な行政改革を断行し、ロンヤスと言われる戦後最高の日米関係を構築した」と評価されています。それと同じように高く評価される存在になるのでしょうか？

そうかもしれないし、そうでないかもしれない……。正直言つて今の私にはまだ判断ができないです。と言うのも、どことなく、小泉マジック、

泉前総理の言葉をそのまま伝えることにもつながりました。

ただ、どんなに装おうと思っても、テレビカメラは真実を映し出してしまうものです。言葉そのものだけでなく、一瞬の目の動き、眼の輝き方、まばたきの頻度、つばを飲み込んだ瞬間、咳払い、顔色の瞬時の変化、声のトーンなど、すべてが情報として意味を持って伝わります。ウソは即座に暴かれてしまうと思ったほうがいいでしょう。「あの政治家はウソを言う時に必ず舌なめずりをしますね」と、一般の視聴者に言われたこともありました。質問をした途端にゲストの額から大量の汗が噴出したこともありました。証明はできなくとも、視聴者は感じ取ってしまうのです。

しかし、小泉前総理の言葉には「ウソをついていない」と思わせる不思議なチカラがありました。おそらく実際にウソはついていないかったのでしょうか？



くろいわ・ゆうじ

1954年生まれ。早稲田大学政経学部卒後、フジテレビジョン入社。報道記者、番組ディレクターを経て「FNNスーパータイム」「報道2001」キャスター。自ら企画・取材・編集を手がけた救急医療キャンペーンが救急救命士に結びつき、放送文化基金賞、民間放送連盟賞を受賞。著書に『日本を再生するマグネット国家論』（新潮社）、『恩師の条件』（リヨン社）など。

にしてやられただけかもしれないという思いが払拭できないからなのです。

意気揚々とスタジオに登場した前総理

「小泉劇場」などと評され、テレビが小泉人気を後押ししたのではなかったかと言われました。そのことに対して、テレビの最前線を預かる身としては複雑な思いでした。少なくともテレビジャーナリズム自身が彼をサポートしたことはなかったと思います。ただ、結果的にそうなってしまったことはあったかもしれません。それほど彼のテレビメディア戦略は巧みであったような気がします。

彼の存在そのものがテレビ的でした。総理就任直後の「報道2001」への出演はまさに象徴的だったと今も鮮明に覚えています。ディレクターたちは総理のスタジオへの登場感をうまく演出しようと知恵を絞っていました。

「X—JAPANの曲が流れる中、まずは紙の扉の向こうにシルエットで浮かび上がり、キャスターの紹介コメントとともに『抵抗勢力』と大きく書かれた紙を全身でつき破ってスタジオに登場して欲しい」、それがディレクターたちの考えた演出でした。バラエティ番組じやあるまいし、一国の総理大臣がそんなことをしてくれるだろうか。事前に秘書官

が、視聴者にそう思わせたところが重要です。彼自身が少なくともそう確信しているに違いないと多くの視聴者に感じさせたのです。

ただし、自らが関心のないこと、苦手な分野についての言葉にはなんの迫力もありませんでした。官僚の用意した言葉を淡々と読み上げることになんのためらいもありませんでした。そういうことも含めて視聴者の目に対して実に正直でした。

小泉前総理は総理になりたての頃、私に次のように言ったことがあります。「僕はこれまで大臣もいろいろやってきたけどネ。意外に思うかもしれないが、失言というのがないんだよ」

確かに総理在任期間にも、致命的な失言というのはありませんでした。もちろん危ない発言はいくつかありました。国債三十兆円枠を守れなかった時に、公約違反を追及され、「この程度の公約を守れなかったことはたいしたことではない」と聞き直りました。「総理が公約はたいしたことではないとするなどとはけしからん」と国会でも大問題になりました。

また、年金未納問題を追及された時、「人生いろいろ、会社もいろいろ」と意味不明の答弁で切り抜けました。イラクに自衛隊を派遣する特別措置法の論議でも記憶に残る迷答弁がありました。「総理である私がいちいちどこが戦闘地域で、どこが非戦闘地域だなどと言えるわけじゃないでしょう。自衛隊が活動しているところが非戦闘地域ですよ」。

攻め切れなかった野党にも問題があったのかもしれませんが、どの発言も致命傷にはなりませんでした。「あの人はそういう人だからしょうがない」と思わせてしまったことが大きかったのではないのでしょうか。どこかでほころびが出てくるかもしれないとみんなに思わせながらも、結果的には五年五ヶ

を通して話をする断られることは確実です。そこで拒否された場合には普通に入場する方法も準備しておいた上で、本番直前に総理に直接お話をしました。「ああ、いいよ」こちらが拍子抜けするほど、あっさりとして認めてくれました。

そして生放送のスタジオで、力いっぱいその抵抗勢力をぶち破って、意気揚々とスタジオに登場したのです。今から振り返れば、まさにこれが「小泉劇場」の幕開けだったような気がします。

「ウソをついてない」と思わせる不思議なチカラ

テレビは情感のメディアと言われるますが、小泉前総理自身、情感の人でした。その言葉にはしばしば熱く強い思いが込められていました。いや、少なくとも、そう見える。表現ぶりでした。特に郵政民営化の必要性を口にする時の歯切れのよさ、ほとぼしり出るような熱い情熱、鬼気迫る迫力。それはテレビ視聴者が思わず、画面に引き付けられる要素をすべて兼ね備えていました。

ワンフレーズボリテックスなどとも揶揄されましたが、テレビサイズの短い言葉に結論を押し込めることによって、分かりやすさを演出しました。短いフレーズは編集作業が不要ですから、テレビの制作サイドにとっては楽でした。しかし、それは逆に小

月、戦後歴代三位という長期政権になったのですから、それはお見事というしかありません。

前総理のマネは通用しない

さて、その小泉前総理の後を引き受けることになった安倍総理ですが、日中・日韓首脳会談を成功させ、二つの衆議院補欠選挙に勝利し、ロケットスタートと言われるような順調な滑り出しとなりました。「小泉劇場」の余韻冷めやらぬ中で、小泉前総理と比べられてしまいがちというハンディをこれまでのところは跳ね除けてくることができました。さて、問題はこれからです。

安倍総理も小泉前総理と同じく、意外に失言がありません。おそらくこれは帝王学として学んだものなのでしょう。その極意は「聞かれたことにはまともには答えない。何を聞かれても自分の言いたいことだけをしゃべる。とにかく一生懸命さが伝わるように力を込めて語る」ではないでしょうか。

小泉前総理もそうやって煙に巻くのが上手でした。議論をはぐらかしながら、一生懸命答弁しているように見せるというのは、一種の特技でした。安倍総理もそのあたりはしっかりと引き継いでいると私は思います。

ただ、それがいつまで通用するかは分かりません。安倍総理に小泉前総理ほどの天才的テレビ勘があるとは思えませんから、同じやり方ではそのうちボロが出てしまうでしょう。「ウソをつかない」「一生懸命誠実に語る」「常に国民に向けて語る」「情熱を込めて語る」、そういった条件だけはきちっと守るべきでしょう。その上で、彼独自の国民のハート鷲掴みの方法を身につけることができるかどうか。それが政権の命運を決めるのではないのでしょうか？

本物の食を伝える政策に必要なものとは

食環境ジャーナリスト

金丸弘美

食育にも地域の農業漁業の経済的視点を

食育基本計画ができて、各地でシンポジウムやキャンペーンが行われ、食育という言葉は大きく広がった。ただ掲げられているのが、食からの健康作りから、食糧自給の向上、食品リサイクル、教育ファームに取り組む市町村の増加、グリーンツーリズムとの連携、食育ボランティアの増加、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の認知の徹底、などと実に広範囲にわたっている。食にまつわる問題をすべて網羅した格好になっている。あまりに範疇が広いために、具体的な地域の事例が示しにくく、なかなか形にできないところも多い。

それでも認識が広がったのは、BSEや鳥インフルエンザ以降の食に対する安全性に対する関心、学校教育における給食の地場産食材の使用、生活習慣病に対する関心の深まりなどだろう。つまり個人と教育の現場に直結した部分である。

トータルに見ると、矛盾点もめだつ。代表的なことをいくつか挙げたい。

①食育は教育側面が強くボランティアが強調されるために、経済的視点が欠けている。このために農業の自給率アップやグリーンツーリズムの連携、教育ファームの設置などを掲げているものの、地

域の自立的経済のマネジメントがないために、食育が永続的かつ持続可能なものとしてとらえられにくい。

②学校給食では、地域の連携が強調されるものの、市町村合併と財政難で、給食センターの大型化や合理化が行われているところも多い。そのために現場では、手づくりの給食や、地域連携の農産物の使用、栄養教諭の採用などが行いたい側面もある。

③大型化した農業や畜産の大量生産消費の食材や、企業コマースの食品など、とくに区別が明示されないために、企業ベースの食育や、拡大消費のためのものやと、さまざまな食育が混在している。

④生活習慣病の要因にあげられている喫煙の規制はある程度進んだものの、ほかの要因として指摘されている、大量生産される食品や飲料、それを販売する自動販売機やファストフード、コンビニ、清涼飲料水などの、地域における設置の規制など、法的な制約がない。

⑤広範囲の取り組みだが、市町村では、行政機関、団体において、横断的な形にほとんどがまだなっていない。同時に、食育基本計画をにらんで地域全体をマネジメントできる地域の存在や人が少ない。などであろう。

とりわけ、農業漁業が目に見えて衰退している現

う。これらは、テキストと観察で、より明確に伝わる。

観察すると、竹田のカボスは、清涼感があり瑞々しく、香りや色合いに透明感があり、酸味のなかにもほのかな甘みがあり、心をなごませるような、風味がある。さわやかな揮発性の爽やかさをもっている。最近、人気となっている沖縄のシークワサーは、竹田のカボスと比較すると、同じ柑橘でも色も濃く香りも強い。個性がきわだっている。

だが、そこまで違いがわかつている人は、ほとんどいない。また沖縄のシークワサーと高知の柚子では味が異なる。市販の安いお酢と比較すると、同じ酸味でも極端に違うことがわかる。つまり本物の味わいと大量生産の食品との違いが、子供にでもはっきり理解できる。さらに、料理に使う場合どんなものができるのか、というところまで、ワークショップで行っている。

本物の味は子供たちの表現を豊かにする

高校で行ったカボスの講座では、素敵な感想が飛び出した。それは男子生徒の回答だった。

「どうでしたか？」

「竹田のカボスは酸っぱかったです」

「酸っぱいって、どんな酸っぱさ？ 恋も酸っぱいときがある」

「はい、恋の味がしました」

「恋している？」

「むちゃくちゃ恋しています」

ワークショップをすると、豊かな表現や、個性を味覚から引き出すことができる。地域にある食材がなにか、どんな経過で、そこにあるのか。どんな味なのか。ほかの地域とはどう違うのか。どれが人工的な味で本物か。どんな料理ができるのか。一つの

状では、食育の取り組みといっても、経済的地盤が揺ぐなかでは推進もできない。現在の農業のように生産にシフトした形では、ほとんどが存続はできないだろう。地域のなかで、加工、販売、営業、サービス、レストラン経営、また地域の加工や商店などの連携など、これまでの一次産業的な考えではなく、二次、三次産業を取り入れた六次産業の視点がなければならぬ。まして、ファーム運営やグリーンツーリズムの連携となれば、観光や環境を取り入れた経済的視点が不可欠になる。

基本食材のテキスト作成と味覚講座を

いくつかの提言のなかで、具体的な形として推奨し進めているのが、基本食材をベースにしたテキスト作りと味覚講座である。

実は、大分県の依頼で、平成十八年度に食育事業アドバイザーに就任した。そのモデル地区となった竹田市と佐伯市では、地域の食材を使った「味覚ワークショップ」というものを実施している。

これは、教室形式で、基本食材を使って、歴史的背景や加工法、特徴を紹介し、実際に味わって、それぞれの個性を表現していくものである。その際に、必ず地域素材のテキストとティスティングシートを作成してもらい、見た目、香り、味わい、手触り、

素材から、丁寧に読み解いていく、これは科学の講座でもある。

こんなことを行うようになったのは、食育の現場に各地に行ってみると、その地域の本来の食材はなにかということが、あいまいなままに進められているケースが圧倒的だからである。

たとえば、大豆は品種だけでも五百種類以上もあって味もうまみも違う。トマトも二百種類以上もあるし、ハウス栽培と露地栽培でも味が異なる。米も四百種類ある。大根も百種類ある。乳牛もホルスタイン、ジャージー、ブラウンスイス、ガンジーなどがいて、すべてミルクの味も香りも、色合いも異なるのである。当然ながら煮物、炒め物、サラダなどへの相性があり、味わいも異なる。

基本がわからないと、食育で掲げられている、食の安全性や食の文化や料理の理解、地産地消、食の旬などもわからない。輸入の食材と国内の食材の違いもわからない。自然循環や環境のこともわからない。まして、現在は、大量消費、大量生産に向いた形で、乳牛も鶏も、キュウリもトマトも改良品種が作られているから、本来の食のありかた自体がわからないことになる。地域ごとの食材の基本テキストが作られ、ワークショップを行うべきだろう。

この効果はなにかというと、①食材を通して地域の文化が明確にわかる、②食を通して子供も大人も表現が豊かになる、③共通のテキストがあることで、学校教育から体験ファームまで広く応用が効き使える、④地域素材の個性と料理法がわかることで、メニュー開発や地域ブランドを作る基礎になる。⑤味覚がわかることで、大量生産のもの和本物の素材の違いがはっきりする。⑥食べてみることで、楽しく学べる、実感できるものとなる。などがあげられる。

総合評価を記入してもらうようにしている。

これはイタリアのスローフードで実施されているもので、教育分野と地域の特産作り、観光ツーリズムと連動した形で行われ、経済的にも大きな成果を収めているものである。それをベースに日本版を作るという試みだ。行政の農政関係者や保健課、教育機関の横断的取り組みで、すでに試験を行い好評を得ているものである。

例えば、大分県はカボスが有名だが、カボスと言っても、酸味と香りが強い「大分一号」、昭和四六年に発見された緑が濃く種が多いが保存性に優れた「豊かのミドリ」、昭和五五年に津久見市で発見された果皮が薄くおだやかな香りと酸味の「香美の川」、昭和四九年に緒方町で発見された小さく種が少ない「祖母の香」と、いろいろとある。このカボスと、レモン、沖縄のシークワサー、柚子、スタチ、穀物酢と比較する。すると、見た目も香りもまったく違



かなまる・ひろみ

1952年佐賀県生まれ。食環境ジャーナリスト。大分県食育事業アドバイザーを始め、幼稚園から大学まで講師、実地講座を各地で実践。著書に『子供に伝えたい本物の食』（NTT出版）ほか多数。

ベルギーで見た「皇室外交」の伝達力

東京経済大学現代法学部教授

兵藤長雄

「皇室外交」を外務省の責任ある立場でお手伝いしたのは、一九九九年、ベルギーのフィリップ皇太子御成婚の時であった。

皇太子御夫妻は、ベルギー王室の皇太子御婚礼に参列のため、四日間ベルギーを訪問され、ブラッセルの日本大使公邸に宿泊された。外国からの来賓の中で、両殿下はわが皇室とベルギー王室との親しい関係を反映して、また遠来の客として、文字どおり破格の厚遇を受けられた。それだけに、皇太子御夫妻の御動静はベルギー国民の関心を集め、テレビや新聞で詳しく報道されたが、御夫妻は英、仏語を自由に話され、その言動は堂々として実に御立派であった。

婚礼にはベルギー王室と親交のある世界の王室に招待状が出されたが、アジアからは、わが国の他はネパールの皇太子が参加した。ヨーロッパからは王室や各界から多くの賓客が列席して、さながら一九世紀の絵巻物を見ているような華やかさであった。欧州の歴史と伝統を感じさせる瞬間でもあった。両殿下に接したベルギー人からは、異口同音に「素晴らしいカップル」との賛辞が寄せられ、御夫妻が如何に優れた外交官であり、コミュニケーションであるかを深く印象づけられた。

皇太子殿下は、商工会議所と日・ベルギー協会共

催のレセプションで、英語でされる予定をしていたスピーチを、急遽フランス語とフラマン語でされて出席者を感じさせて話題となった。ベルギーは仏語系と蘭語系の二つの民族が相半ばしており、どちらの公用語で話すかは今でも大変デリケートな問題である。皇太子は密かにフラマン語の特訓を受けられて、このことに見事に配慮されたのである。

雅子妃殿下は、モスクワの幼少時代から存じ上げていたが、ヨーロッパの王室や各界の賓客が参列した晴れの舞台では、外交官の経験を活かして、各国の賓客と全く対等に堂々と振舞われた。雅子妃の和洋の色彩やかなファッションも、ベスト・テンの一つとして各紙で大きな写真入りで紹介された。

長い歴史を持つ皇室とベルギー王室の親交

婚礼の翌日には、国王夫妻はアルデンヌ山中の離宮に、皇太子御夫妻のみを特別に昼食に招かれた。このようなベルギー王室の親日的な姿勢には長い歴史的な背景がある。明治の初め、岩倉訪欧使節団がベルギーを訪問した際には、国王自らレセプションを宮廷で開催して一行を歓迎している。第一次大戦直後の、戦火で荒廃したベルギーを訪問された昭和天皇（当時皇太子）は、見舞いの援助を自ら申し出

られた。

関東大震災の時には、これに応えて国王が中心になって国民に募金を呼びかけ、ベルギーの画家の手になる絵を送られた。今でもその絵の一部は宮中に残されていると聞く。当時、世界から送られた見舞金の額を聞くと、小国ベルギーが、大国アメリカ、イギリスに次いで第三位であったという事実は、ベルギー王室と国民が、わが国に比類のない同情心、親日感情を持っていたことの証でもある。

昭和天皇とボードワン国王との御親交はよく知られている。昭和天皇崩御の際、国葬に高齢をおして外国賓客の長老として参列されたのは、ボードワン国王であった。そういう特別のご関係から、同国王の国葬には現陛下が参列され、棺と共に、長い道のりを歩かれて弔意を表されたことが、当時ベルギー国民の語り草になった。

皇太子はフィリップ皇太子と同年輩でもあり、両皇太子は独身時代、何回もお互いに訪問を重ねた間柄である。この他、秋篠宮をはじめ、ほとんどの皇族の方々は招待を受けてベルギーを訪問されている。

国民との距離が近いヨーロッパの王室

英国の場合には、女王は英連邦組織の統合の象徴として、別の重要な政治的役割を担ってはいるが、王室と国民との関係については、ヨーロッパの王室と基本的には同じように見える。

国民も期待する皇室の親善外交

ところで、皇太子御夫妻のベルギーご訪問の成功について話していた時、宮内庁の知人から、「皇室外交」という言葉はないので、使わないほうがいいと忠告されたことがあった。しかし、私は必ずしも納得していない。

皇太子御夫妻のベルギーご訪問で印象的だったのは、新聞やテレビでの御動静の報道が、日本の皇室を世界で最も古い歴史を持ち、日本の伝統を象徴するものとして扱い、独特の日本文化も併せて紹介することも多かったことである。このご訪問には、明らかに日本固有の、明確な国としての顔があった。これは首相や閣僚とは異なる皇室による親善外交の大きな利点である。

ベルギーの王室との間には長い親交の蓄積がある。これは政治家にはない貴重な財産だ。

更に私が驚いたのは、両殿下のベルギーご訪問が、御成婚後、初めてのヨーロッパへのご旅行だったことだ。優れたコミュニケーション、外交官という賛辞を集めたご夫妻には、もっと積極的に皇室親善外交の一翼を担って欲しいと痛感したものである。

憲法論争はさておき、国際社会では、天皇が日本の元首であることは、長年、慣行として定着している。天皇制は憲法が真正面から認めたものであり、皇族が積極的に親善外交を行うことは国民も期待するところではないか。

ベルギー滞在の三年間を通じて王室を拝見して印象深いのは、国民との距離の近さであった。国王御夫妻が夏休みにアルデンヌ山岳地方の離宮で静養される時など、自転車で近所の村をひっきり訪れて、買い物をして村民と歓談されたりする。国王のオートバイ・マニアぶりは有名で、モーターショウでは必ず日本のオートバイ・コーナーに来られて、専門的な質問を浴びせながら、一台一台乗り心地を試されている光景などを見て、若者も国王への親しみを増していると聞いた。

フィリップ皇太子御夫妻にエリザベート王女が誕生した時も、フィリップ殿下は、帝王切開による三時間半にわたる深夜のご出産に立ち会われただけでなく、自ら最初の産湯をつかわされた。その直後、医師が繻（むす）う緑色の手術着姿で記者会見をされて、王女誕生を国民に直接報告されている。また、市役所にも自ら出向かれて、父親として王女の出産届けを



ひょうどう・ながお

1961年東京大学法学部卒、外務省入省。ロンドン大学スラブ学部留学を経てモスクワ、ロンドン、ワシントン他に勤務。福田外務大臣秘書官、ソ連課長、欧亜局長を経てポーランド及びベルギー大使。2000年より現職。総合研究大学院大学経営協議会委員、東京財団評議員。著書に『善意の架け橋—ポーランド魂とやまと心』（文芸春秋社）、『南アジアの安全保障』（共著、日本評論社）ほか。

日本人も英字新聞でのオプエド競争に参戦せよ

CSIS 戦略国際問題研究所客員研究員

渡部恒雄

シンクタンクにおける激しいオプエド競争

ワシントンのシンクタンクには、多くの若く野心的な若者が、全米、そして世界から、米国の政策・戦略を学びにやってくる。その多くは、無給のインターンという形で下働きをしている。特に大学や大学院が夏休みとなる夏季には、シンクタンクや政府機関はサマリーインターンであふれかえる。

私の所属しているCSIS戦略国際問題研究所では、入ってきたインターンに、教育手段として、新聞へのオプエド記事（Op-Ed=Opinion & Editorial）つまり論説・投稿欄）を書かせる。時宜にあった各テーマに関して、政策的な意見を論理的に述べるのは、実はそれほど簡単ではない。政策的主張には、きちんとした事実の裏づけもいる。だから、オプエド記事を書くためには、かなりのリサーチが必要となる。それも、過去の歴史や専門の理論だけでなく、現在進行形のニュースを真剣に追いかけていないと、自分が書いているものが、いつのまにか時代遅れになっている。たとえば、同じ朝鮮半島政策を書いていても、今年十月の核実験の前と後では、リアリティーがまったく異なる。現実をアップデートしていない限り、有効な政策は提言できないのが現実の厳しさだ。

冷や汗ものだが、私のような外国人でも、多くのインターン（主にアメリカ人）にオプエドの書き方を指導してきた。実際に数人のインターンのオプエドを英字紙に掲載させた実績もある。そのような経験から、日本の発信力の手段としての英字紙へのオプエド記事を、日本の発信力の重要課題として提言したい。

アメリカ人とはいえ、インターンで最初から使い物になるオプエド記事を書けるものは皆無だ。英語はうまくても、論旨が定まっていなかったり、論の深め方が甘かったりする。なによりも、記事にスピード感と色気がないことが致命的だ。これはある物事にタイムリーに反応し、その論の展開に新鮮な視点を提供することに尽きる。「御説ごもつとも」の説教をあえて聞きたい人はいないだろう。

そもそも英字紙には、日本の新聞に比べてオプエド欄の分量が多く、多くのシンクタンカー、アカデミズム、政府官僚らが、掲載枠を巡って日々しのぎを削っている。例えば、CSISでのオプエド指導では、事件が起こる前に、あらかじめテーマを決めて、自分の考え方の大枠を書いておくことを薦めている。いざ、何か事件が起こってから書き始めてもスピード競争で負けてしまうからだ。例えば、北朝鮮に核実験の兆候があれば、核実験が行われた場合

を想定してある程度、基本的な意見を書いておく。そして、いざ実験が行われた際には、あらかじめ作っておいた雛形に、最新の情報と自分の意見を付加して完成させれば、かなりのスピードアップとなる。

また英語のオプエドには、連名のオプエド記事が多い。これにより若いインターンや研究者が、オプエド常連の著名な研究者と連名で、オプエド・デビューを飾ることができる。日本の新聞にはこれがない。筆者が実際に経験したことが、日本の大手新聞に米国のようなスタイルでアメリカ人の上司と連名のオプエド記事を投稿したことがある。その際に、日本では原則、論説記事の執筆者は一名となっているので、私の名前は表にでないことを了承せられ、アメリカ人の上司の名前で論説が掲載されたことがある。これでは、若い研究者が、意見を発表する気にはならないだろう。

オプエド記事の「色気」競争の弊害

ところで、オプエド記事での「色気」競争はそれゆえの問題点もある。北朝鮮が核実験をする、「色気」のある日本の核武装論ばかりが論壇を賑わせ、あたかも日本人の多くが核武装を検討しているのではないか、という誤解が蔓延したりする。あるいは、小泉首相の靖国参拝が話題のころは、いまにも日本

紙で展開されるオプエド競争に、もう少し自覚的に参戦するべきだ。そのためには、英語での文章力を磨く、という以前に解決しなくてはならない課題がある。

日本人には言論の自由がない。といっても、政府が言論を統制しているわけではない。ポインントは、日本の組織に所属している人間が意見を表明するときに、個人の資格でものをいえない組織文化になっていることにある。簡単にいえば、各組織において、部下の責任をとることを恐れる中間管理職が、個人の意見発表の道を閉ざしているのである。

例えば、米国のシンクタンクには日本の会社や政府などから客員研究員が常時派遣されている。これらの人間は、日本の事情も知り、英語で日本の立場を発表するには格好の人材だ。ところが、彼らは米国のシンクタンクに外向していうとも組織の立場に縛られる。特に議論を呼ぶような極端なことを書かなくても、上司や親元の組織に内容の判断を仰がなくては意見を発表できない。その過程で、内容が薄められることもある。致命的なのは、そのような手続きをとっていたのでは、激しいオプエド競争に生き残るようなスピード感と色気のある記事は書けないということだ。

日本の組織文化は簡単に変わるものではない。しかし日本がすぐやれることはある。オプエド大賞を作って表彰することだ。日本発の英語のオプエドを一年間ウォッチして、優れたものに百万円のオプエド大賞を与えて、名誉とインセンティブを与えるのだ。このようにして英語でのオプエド発信が日本の社会で認知されていけば、組織内での扱いも変わっていくだろうし、何よりも競争が生まれて質と量が向上するだろう。

がかつての戦前の軍国主義に戻ってしまうかのようなオプエド記事も多かった。要するに事実と乖離していても、色気があってレトリック的に説得力がある論説が、現実の妥当性よりも優先して取り上げられ、一般認識として定着してしまうという怖い面もある。

日本の発信力を高めるには、このような主要英字紙での激しいオプエド競争に積極的に参戦しなくてはならない。世界のオビニオンの潮流は、ニューヨークタイムズやフィナンシャルタイムズなどの米国と英国の一流紙のオプエド欄で決まるといっても過言ではないからだ。

日本の発信力はまだまだ半人前だ。ひとえに、日本の組織は、日本人個人の発信力を育ててこなかったからだ。かつて米国において、アイリスチャンが『レイプ・オブ・ナンキン』という南京大虐殺の本をベストセラーにした頃、米国には多くの誤解が蔓



わたなべ・つねお

1963年生まれ。東北大学歯学部卒業。歯科医師を経て、ニューヨークのニュースクール・フォー・ソーシャルリサーチで政治学修士取得。95年よりCSIS日本部に勤務。研究員、主任研究員、上級研究員を経て現職。2006年度東京財団「日本のパブリック・ディプロマシー研究」プロジェクト・リーダー。読売論壇新人賞佳作入選。主著に『同時多発テロの日本への挑戦』など。

個人の発信力を組織が邪魔している

日本は、世界の論壇といっても過言ではない英字

インテリジェンス音痴神話

東京工科大学助教授

落合浩太郎

「日本人は生来のインテリジェンス音痴で、何をやってもだめだ」と信じられてきた。しかし、最近の研究でその誤りが明らかになった。

武田信玄の「風林火山」は孫子の言葉で、戦国の武将がインテリジェンスの先駆者の教えに通じていたことが分かる。ペリーが来ることを事前に把握するなど、鎖国のイメージとは異なって江戸幕府も内外で水準の高いインテリジェンス活動を行っていた。

明治に入っても明石大佐だけでなく石光眞清いしひらまきよなど優れたスパイがいた。明治以降は危機感がなくなっただめか、官僚主義と情報軽視の風潮が支配してしまったが。

それでも、小野田少尉や末次一郎氏をはじめとする優れた人物を輩出した陸軍中野学校は高い水準を誇った。暗号を読まれるなど米英に一方的にやられたっばなだったと信じられてきた第二次大戦前・中でも、こちらも解読したり一矢を報いていた。

現在も佐藤優氏のように目立たないが、優秀で謙虚なインテリジェンス・オフィサーは私が知る限りでも何人もいる。彼らは中野学校卒業生と同じく謙虚で自慢話などしない立派な人物だ。北朝鮮関連や防衛庁が担当する信号・画像情報では国際的にも一定の評価を受けている。

イギリスとイスラエルは危機感が強いから「イン

り、怪しげな本を出した例もあり、部下の士気を下げているが、このような失敗を繰り返してはならない。中野学校の卒業生は二人にも上るのにそんな輩はいない。

アメリカを見ても、同時テロの衝撃によって十六ある情報機関を統括する国家情報長官や国土安全保障省が新設されて一件落着というムードだ。CIAやFBIは責任を取るどころか予算と人員が増えて「焼け太り」である。企業でも役所でも、事件の後には目に見えて分かりやすい機構改革で、「生まれ変わりました」とアピールして問題解決とされてしまうことが多い。しかし、国家情報長官がいれば同時テロが防げたと考える専門家はいない。問題の核心は組織ではなく文化や運用なのだ。

日本に对外情報機関の新設が必要かも自明ではない。現状でも情報はあるが、それが共有も分析もされていないことが問題なのだという声も現場にはあ

テリジェンス先進国」になった。相次ぐ本の出版など、日本もこの数年のインテリジェンス・ブームが示すように、北朝鮮の脅威で国民がやっと危機感を持ち始めた。「普通の国」となる条件が一つ満たされた。

問題の核心は組織ではなく文化や運用

「インテリジェンスに国民共にアレルギ―が強く、アメリカ同時テロのような大事件でもなければ何もできない」との「ハルマゲドン・シナリオ」が政府関係者の間でささやかれていた。むしろ、国民は目を覚ましたのに、政治が避けようとしてきたと言わ

べきだろう。一九九五年のオウム事件、九六年のペルー日本大使館人質事件、北朝鮮による拉致と、国民を説得してインテリジェンスを強化する機会はいくつもあつたのに政治は動こうとしなかった。同時テロでは多数の日本人も犠牲となったことも忘れられたようだ。

幸いにも安倍内閣は対外インテリジェンス機関の新設など、積極的姿勢を見せている。しかし、対外情報機関を作り、予算と人員を増やせば解決すると考えているなら誤りだ。内閣情報調査室（内調）は機能していないという事実を認めることが不可欠である。トップである内閣情報官をはじめ幹部を警察

る。本気でいわゆるインテリジェンスを得ようとするなら、外国人に対して、いざとなったら日本への亡命と市民権を認め、家族も含めて生活を保障する制度まで作る必要がある。また専門教育も不可欠だが、共に機関の新設とは別の話だ。

情報（秘密）保全や共有の仕組み作りも最優先課題である。アメリカや韓国のように嘘発見器まで使うかは別として、定期的かつ省庁間で統一されたセキュリティ・クリアランス（機密保持資格調査）を行わなければならない。懸案の機密保護法も制定しなければ「ギブ・アンド・テイク」のこの世界で外国との情報交換もできない。

昨年オーストラリアに亡命した中国外交官が「自分をはじめ一千人がスパイ活動をしている」と述べている。イラク大量破壊兵器問題に見られるように亡命者の話はおおげさになりがちだが、話半分としてもオーストラリアだけで数百人が活動しているなら、いったい日本にはどれだけのいるのだろう。外国で危険な情報収集に乗り出すよりも、まず「スパイ天国」の汚名を返上することから始めなければなら

「インテリジェンス」は全員野球で

アメリカでは同時テロの後で「CIAやFBIは何をしていた」という声が上がった。しかし、実は同時テロが発生する以前に、文化を含めたインテリジェンス機関の改革の必要性もアルカイダの脅威も指摘されていた。ところが、政府も議会もメディアも国民も無関心だった。好景気に酔いクリントンの不倫スキャンダルが話題の中心を占めていた。

「インテリジェンスは毒だ」と言われる。国家情

が独占する「警察支配」でそれに反発して他の省庁（外務・防衛・公安調査庁）は非協力的で、それゆえ情報は共有されないし、必ずしもエース級の人材集まらない。研修や教育が施されずにOJT（現場教育）に頼り、半数が出向でノウハウが蓄積されない寄り合い所帯で、プロパーも一種採用（キャリア）はいない、という状況では士気も上がらない。海外にスタッフを持たないのに他の省庁からの情報提供も少ないため、国内で公開情報を集めたり、本来の目的ではない内政関連、特に政権の延命のために利用されているとの批判さえある。

まず、インテリジェンスの分野にエースが集まり、全ての情報にアクセスできるイギリスのような仕組み作りが必要だ。イギリスの合同情報委員会（JICC）を手本に日本は合同情報会議を作った。危機感を共有して情報も人材も出し惜しみしないイギリスに対して、「国益より省益」のわが国は情報も人材も集まりにくい。首相が会議に顔を出して、「情報を隠すな。エースをインテリジェンス担当にせよ」と言い、違反した省庁に罰を与えれば解決する話である。

最近若手を中心に「インテリジェンスをやりたい」という優秀な人材が増えているのは心強い。かつてトップや幹部を務めた人物には自慢話をした

報院が強すぎる韓国はともかく、ジャーナリストや政治家が監視の対象となるなど、先進国でも暴走は起きている。日本でも内調が機密費を使って小泉政権のための世論調査を行っていたとの報道もあった。政府・議会・メディア・国民がそれぞれのやり方で監視しなければならない。

国会には情報委員会を設けるのが世界の常識だ。議員はもちろん秘書や委員会スタッフまでセキュリティ・クリアランスの対象となる。政治家はインテリジェンスのプロを監督するべく専門知識を蓄えて、正しい判断を行い、機密も守るというプレッシャーがかかる。インテリジェンスの失敗は実は政治（家）が使い方を誤ったためであることが多く、イラク大量破壊兵器問題でのブッシュ政権が典型だ。この問題では日本のインテリジェンス機関が正しい判断をしたのに、政治に握りつぶされたとの報道もあった。

自衛官が規則に反して無断で上海への渡航を繰り返した事件で、当時の防衛庁長官が「彼は階級が低く機密は知らないので大した問題ではない」と発言した。長官に再任された「防衛通」の人物ですらこの程度の認識しかないのが実情だ。

また、インテリジェンスは万能ではない。評価の高いイギリスもイスラエルもイラクが大量破壊兵器を持っていると考えていた。ロンドンでもテロが起こり、イスラエルはヒズボラを過小評価してレバノン戦争で失敗したことは記憶に新しい。

日本が本格的なインテリジェンス体制を構築し、機能するには十年はかかるだろう。初心者としての失敗も避けられない。国民も拉致事件等の屈辱を忘れず、幻想も抱かずに、インテリジェンス機関の暴走と怠慢を監視する責任がある。



おちあい・こうたろう

1962年生まれ。東京工科大学コンピュータサイエンス学部助教授。専門は諜報、経済制裁、非軍事的安全保障。著書に『CIA失敗の研究』（文春新書）、編著に『日本の安全保障』（有斐閣）、『新しい安全保障論の視座』（亜紀書房）など。2006年度東京財団「日本型インテリジェンス機関の構築にむけた研究」プロジェクト・リーダー。

危機での伝達力をどう強めるか

NPO 法人 環境・災害対策研究所理事

日裏昌宏

日本人の伝達力の素養

日本人がもつ意思伝達能力なり、情報伝達能力は、本来、かなり優秀なものであるはずである。

単一の民族、社会的均一性、平準的な国民教養、マスメディアの発達、自我の抑制と他者への気配りの気風など、日本人が遠い昔から育んできた文明の特質は、いずれもそれを後押しするものであるように思われる。反面、和を重んじ、摩擦を回避するため、婉曲な表現を好んだり、強い自己主張を控える傾向などは、マイナスに作用するものであろう。

また近年では、自己中心的な思考が強まり、他者への関心が稀薄となる傾向が著しく、特に、見知らぬ者同士が集まった都市部においては、こうした伝達能力が著しく弱められている可能性もある。

「危機事態への対応」という観点でこの問題を考える場合は、これに加え、更に次のような角度からの分析も必要であって、伝達能力を高めるためには、一層の工夫と努力が求められるように思う。

一つには、四面環海の恵まれた環境のもとで歴史を刻んできた日本人のDNAには、「外部からの侵略の記憶」がほとんど刻まれていないことである。

国民の側の問題

「国民保護法」の中の国の対策本部長から発せられる「警報」を例にとって、「伝達力」の問題を少し考えてみよう。

元寇の昔は別としても、先の戦争では、核爆弾の洗礼を含む凄惨な空襲を体験し、沖縄では地上戦の惨禍とともに被占領の悲哀まで味わったが、それらは戦後の自虐史観によって、「危機意識」から「贖罪意識」に置き換えられてしまっている。

もう一つは、日米安保体制下で戦後六十年以上にわたって続いてきた安穏な時間により、平和ボケの病が膏肓にまで入ってしまったことである。つまり、現代の日本人は、悟性（頭）ではそのような危機を想像できても、感性（心）での受け止めができない状態になっている。言い方を変えると、そうした「危機事態」は、すべて別世界（あの世）のことであって、現実（この世）の出来事として実感できなくなっているのである。

だから、たとえ他国で「テロ」が発生しようと、北朝鮮がミサイルを発射し、核実験を強行しようと、そこはかとない不安を抱くにとどまり、心の奥底からの「危機意識」は生まれてこないのである。

「国民保護法」の中の国の対策本部長から発せられる「警報」を例にとって、「伝達力」の問題を少し考えてみよう。

武力攻撃（緊急対処）事態発生時の「警報」についても、これと同様の問題を孕んでいる。現在のような状況のもとにおいて武力攻撃等に関する「警報」を発したとしても、これに対して市民が適切に反応するかどうかは大いに疑問である。「国民保護計画」の策定や、通り一遍の訓練だけでなく、市民レベルの関心を更集め、知識の普及に努め、国内外情勢の変化に一層の意を向けさせるとともに、個々人の対応の備え方について更に具体化を図っていくような行政の後押しが必要だろう。

行政側の課題

国民一般がそうであれば、国も似たような状態にあつて不思議ない。

国の有事に際し、一連の過程を経て対処基本方針



ひうら・まさひろ

1938年生まれ。防衛大学校卒。元陸将補、陸上自衛隊通信団長兼市ヶ谷駐屯地司令。日航機墜落事故、阪神大震災、地下鉄サリン事件などに関わる。現在はNPO法人環境・災害対策研究所理事兼主任研究員。2006年度東京財団「『多様化する危機事態への対応のあり方』研究」プロジェクト・リーダー。森野軍事研究所編著「『国を守る』とはどういうことか（TBSブリタニカ）」執筆担当。

の国会承認を得た後に、改めて閣議にかけて対策本部を設置し、その対策本部長から「警報」を発するようなことで本間に合うのかという根本的な問題はさておき、この「警報」が速やかに国民の隅々まで伝達されるかどうかについても、現状の行政の仕組みではかなりの困難が予想される。

まず何よりも「警報」が物理的に国民の耳や目に届くかどうかという問題がある。

「警報」の伝達には、様々な方法が併用されるが、最も大切な手段は「サイレン」の吹鳴である。

この「サイレン」のことだけ考えても、郊外の住宅地はともかく、都心に林立するビル内部にいる人々の注意を引くほどよく聞こえるであろうか。

音声による呼び掛けも、マスメディアを通じた放送も、「サイレン」による注意喚起が行き届いてこそ、その効力をよく発揮するものであるから、ここは、大掛かりな実証措置（訓練）が必要ではないか。

その結果、大型オフィスビルや雑居ビル内に防災行政無線の戸別受信機を設置するなど、よりキメの細かい施策の必要性がでてくることも考えられる。

またこうした場合、民から民への伝達（隣同志の知らせ合い）が重要であるのは、先の戦争の空襲についての記憶にても明らかである。

危機事態における民間の協力のあるべき姿について、もっと行政の光をあてることが必要だろう。その上で、こうした伝達についての実際的な訓練を計画的、継続的に実施することが求められる。

この他に、「サイレン」に続く「警報の内容」がよく伝わる（理解される）かどうかの問題がある。発生する事態は様々で、国民の対応への要求も様々である。「警報」の種類や内容をよく聞き分けなさいというのは簡単だが、実際に聞き分けて瞬時

し考えてみよう。

まず、「国民の関心、知識、注意力並びに対応の備え」の現状である。「警報」は、そうしたものが備わって初めて効力を発生するものである。

関心や知識がなければ「警報」そのものの意味がないし、注意力がなければ意味が理解されない。また、対応の備えがないところに「警報」だけが届いても、空回りするばかりである。

八月末に東京都中野区で、街頭の防災行政無線スピーカーから、東海地震の警戒宣言に関するアナウンスが誤って流されたが、これはこの意味においてかなり象徴的な出来事であった。

これにより、一部の住民が一時、騒然となったと伝えられたが、その後特に大きな問題として世間が騒いだ形跡はない。

考えてみると、むしろこのほうが事態は深刻で、本来であれば、警戒宣言が発せられたことに伴う措置が直ちに実行に移され、その結果として生じた経済的損失などについての訴訟が多発していって何の不思議もないのである。

これは、放送内容が、物理的に伝わらなかったか、伝わるには伝わったけれども意味が理解されなかった、あるいはそれに伴う対応が分からないため何の行動を促すものにもならなかったことを意味する。

に対応するのは容易でない。

現在「サイレン」は一種類であるが、少なくとも、緊急退避を呼び掛けるものと、警戒（注意）を呼び掛け音声でその内容を伝えるものの二種類が必要なのではないか。

「警報」の前の情報の必要性

国民の関心や知識、注意力は、本来この程度のものであるという前提で、行政側が伝達のため十分な工夫を凝らすことも大切である。

「国民保護法」には、第八条（国民に対する情報の提供）や第二十三条（武力攻撃等の状況等の公表）があるが、これらと「警報」との後先関係や時間的関連性は明確でなく、何の前触れもなく、まず「警報」が国民に届くことも十分に予想される。「国民保護法」が「事態対処法」による事態等認定後に係るものである以上、このことはやむを得ない。

しかしながら「警報」がより確実に国民に伝達されるためには、「警報」に先立ち何らかの情報が国民に提供され、国民の注意力が高まっていることが望ましいのは明らかである。この意味で、米国のテロ警告のカラーコードのようなものがわが国にもあって、国民の注意を喚起することができれば、「警報」の伝達力は著しく強まるだろう。

一方「警報」や、それらの情報が国民の対応とセットになっていれば、更に望ましいものとなる。つまり、国民の側に、コードに應ずる準備の度や警戒の度に関する段階的基準があり、基準に應ずる具体的行為についての理解が行き届く状態になれば、伝達力は一層完璧なものに近づくのである。

瀬戸際に立つ日本海運業はどうあるべきか

国際海事大学連合事務局長

山本 恒

「瀬戸際」、これが我々の現在の状況である。自給可能な唯一の国際水準の資源が「人材」である日本において、国産の人的資源が枯渇し外国人に全面的に依存する状況が如何に危険なものであるか、の事例が遂に日本の基幹産業である海運業において顕在化してきた。

日本の海上輸送能力の劣化を示す事故が日常茶飯事に

日本海運の中核会社が直接管理監督する船舶が引き起こす大きな海難事故が頻発している。事故を起こした船舶の種類は自動車運搬船、原油タンカー、コンテナ船、鉄鋼原料である鉄鉱石・石炭運搬船と日本の産業活動のすべての分野に係わる船種にわたっている。本年十月、茨城県鹿島沖で座礁した大型鉄鉱石運搬船（二九万七千重量トン）の海難は外国人船員八名の人命及び行方不明二名、船体破断による貨物と燃料油の流出、環境及び近辺の漁業活動への影響を惹起した未曾有の事故である。更に同港ではこの大海難の処理すら完了していない同月末に、他の日本船社が運航する貨物満載の一七万重量トン級大型鉄鋼原料運搬船二隻が相次ぎ座礁、当該製鉄所の生産活動に少なからぬ影響が及んだという。論理的に重要なのは次の三点である。

外国人船員への全面的依存が唯一の選択肢か

日本の主要資源の対外依存度の高さは驚くべきものである。鉄鉱石、羊毛、綿花は一〇〇%、原油、石炭、天然ガス、大豆は九五%以上、小麦、塩が八五%以上である。特に、エネルギー小国日本は、エネルギー政策として輸入液化天然ガス（LNG）による国の隅々にわたる電力、都市ガス供給体制を構築してきた。

今日、国民生活の基盤をなす都市ガス部門は全国平均で九〇%以上と実質的に全量を輸入LNGに依存する構造である（ちなみに電力は約三〇%）。LNGの海上輸送手段は専用タンカーに限られる。国はこのエネルギー政策に対応し、国益の観点から日本の国家エネルギー安全保障を担保する万全の基盤構築を以って対応してきた（LNG海上輸送の安全性担保のために荷主が負担した諸費用は、電力・ガ

ス料金として一般国民が最終的に負担している）。前述の如き日本の産業活動全般に深刻な影響を与える海難が日常茶飯と化す事態が突きつける問題の本質は、この国家資源・エネルギー安全保障を担う日本のLNG船を筆頭とする資源輸送商船隊における安全・安心海上輸送基盤の信頼性に対する不安である。これが今日の日本の「冷酷な現実」である。

国際海事機構（IMO）によれば、海難の八〇%以上が人災である。海上輸送はサービス産業であり、船舶運航に携わる人材である船員の質が最大のポイントである。日本海運は一九八〇年代後半のプラザ合意による急激な円高を契機に日本人船員の大量合理化を断行、フィリピンを中心とする外国人船員で代替してきた。そして、今、二千名前後にまで減少した日本人船員集団から、最大の人数を占める団塊の世代のベテラン船員の退出が急ピッチで進んでいる。

現在、日本海運の外国人船員依存度は既に九五%を越えており、団塊の世代退出が完了する数年後にはほぼ全ての船員が外国人で置き換わると予想される。具体的には、二〇〇四年時点での日本商船隊規模約一千九百隻、所要船員総数約六万五千人、内日本人船員約三千名、海外依存率九五・四%。今後数年の間に日本商船隊規模の拡大が急速に進むことも

あり、二〇一〇年には船員の海外依存度は九八%を越える見通しである。

今年四月以降事故を起こした日本海運会社運航船が全て外国人船員配乗船である事実は、日本の必須資源の海上輸送能力を安全・安心の両面から信頼できる状態を持続的かつ安定的に維持する上で、外国人船員への全面的依存方針が唯一の国家的選択肢であるのか、という本質的問いを我々に提起している。国を始め関係者は先ずその問いに対する答えを国民全体に明示し国家的コンセンサス形成の必要がある。

海洋国家の海上輸送能力に係る内在的論理

国家が「瀬戸際」に立至ることは尋常でない。日本敗戦の主因の一つが石油に象徴される必須天然資源の海上輸送能力確保の失敗にあることはよく知ら

れている。この事情は日露戦争直後に既にアメリカ海軍が「オレンジ計画」という対日戦争計画を立案していたことを見ても、日本の普遍的問題であることがわかる。「オレンジ計画」の基本戦略は「兵糧攻め」、すなわち海上封鎖による日本への資源輸入の断絶であった。今も昔も日本の国家的脆弱性は全く変わらない。変わったのは、国及び国民の「日本が海洋国家である」、という事実に対する認識である。

こうして見ると、日本の海上輸送に対する視点が整理されてくる。即ち、日本海運の持つ二面性である。①国益・公益性・国家資源安全保障機能、②私益性・海運業としての産業活動。

今日の日本海運の「瀬戸際」の危機は、この両機能が政策面でも全ての当事者の間でもそれぞれ独立した論理として明確に峻別されて意識されることなく、両者が混然としたまま今日に至ったことの必然の結果である。日本の普遍的事実として海上輸送能力の維持が国家存続の大前提であることから「国家安全保障」が国家的観点から最優先であることは論をまたず、国益・公益論理が最優先価値ということとなる。日本海運の国際競争力維持という論理は産業政策次元のものであり、公益論理に従属するものと位置づけることが妥当である。この事情は、世界最大の貨物輸送需要を有する米国が産業政策としては自国外航海運活動を切り捨てはしたが、国家安全保障の論理から、現在も世界最高の商船職員人材育成能力を健全に保持していることが雄弁に物語っている。

唯一の打開策

いずれにしても、日本の海上輸送能力全体が「瀬戸際」の今、「官」のリーダーシップのもとで一刻も早く新たな「官」「産」「学」のチェック・アンド・バランス機能を日本国内に再構築することが具体的解決への唯一の道筋である。なお、市場論理一色である現在の日本海運システム全体を直ちにグローバル市場から分離することは困難であるから、日本商船隊を「公益論理適用船隊」と「市場論理適用船隊」に分類し、前者に対し国家資源安全保障の観点から迅速かつ厳格に適切な対応を取るアイデアが現実的である。

やまもと・ひさし



1946年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。米国ウェスタン・ミシガン大学留学。70年大阪商船三井船舶（現商船三井）入社。97年に退社後、トルコのイスタンブール工科大学商船学部専任講師。99年日本財団の支援を受け国際海事大学連合（IAMU）設立に関与。2004年4月同連合東京事務所設立と共にトルコから帰国、事務局長就任。

ビデオ会議が持つ情報伝達力とセキュリティ対策

日本戦略研究フォーラム政策提言委員

松井 健

インターネットを手繰っていると、情報伝達力の公式というのがあった。それには、プラス方向に働く関数として、情報自体の価値、発信者の魅力、人間関係の深さ、マイナス方向に働く関数として、我欲という要素、情報を隠蔽する心等が挙げてあった。即ち、情報伝達力が高いのは、無欲の大欲、無作為の作為であるという解説である。なるほど、昔からの噂話、いわゆる口コミが、如何に情報伝達力に富む存在かを思い知らされた格好である。

情報ネットワークとしてのビデオ会議

さて、災害のような緊急事態発生時、国、地方自治体、民間の援助団体等が、適切に対策を講じる為の情報伝達手段には何が適当であろうか。まず思いつくのはテレビ放送やFAXであろう。情報ネットワークとして、要求される基本的な機能は、迅速性、汎用性、抗たん性、操作の容易さ等である。

また、既存ネットワークとの共通性、接続性や、常時接続する必要も生じてこよう。ちなみに、災害のような緊急事態とは、台風・地震・津波などの自然災害、原子力発電所絡みの人為的事故災害、更に突発的災害として、海賊事件を含む海難事故、国際的犯罪（麻薬など）などを想定している。

こうした場面での適合性を考えると、代替性に富

み、価格面での競争が激しい民生技術の活用が望ましいとの見当がつく。災害の発生後、遠隔地にいる者同士が、音声と映像、文章と図表、画像と動画等の電子資料を共有しながら、双方向のコミュニケーションが可能な会議システムを立ち上げる。そして意思疎通を図り、有効な対策等を確認し、援助の手を迅速に届ける事ができれば、災害情報ネットワークとして、十分に機能するのではないか。

そのアイディアとして、鮮明な画像による大画面化が続くテレビと音声送達技術に加えて、コミュニケーション・ツールとしての発達が著しいインターネット技術の持つ優れた効果を大いに発揮できる様にすれば、極めて有効な情報伝達システムとなる可能性がある。

映像と音声をやり取りすることで、遠隔地とのリアルな双方向コミュニケーションが実現できるテレビ会議システムは、一九六〇年代のアメリカで始まったテレビ電話の商用サービスにその起源を遡ることができる。しかし、このテレビ会議も、二〇〇〇年頃に登場したIP対応の流れの中で更なる進化を遂げ、今ではIP化されたネットワーク上で利用されることが圧倒的に多くなってきている。

これらは、現在、テレビ会議やWeb会議などいろいろな名称で呼ばれているが、ここでは、専用機

ション形態が誕生し、選択肢が増大したが、用途やシーンによって、様々なコミュニケーション・ツールとそれぞれの特徴を活かした使い分けをする事が、コミュニケーションの効率化と質の向上に繋がってくる。こうしたビデオ会議システムの特性と利用法は、まさに状況に適応した各種の災害情報システムに最適の性格を有している。

ビデオ会議システムにメリットがあることを理解し、導入したとしても、そのシステムがうまく利用されないことがある。それは、カメラ越しに会議をするという手法に対する習慣が根付いていないことと起因する。この場合、ある程度の強制力を持つてシステムを利用させることが必要になる。新たな文化が根付いていない部分は、ビデオ会議で行うべく強制する等、管理者側が運用でカバーする姿勢が必要になってくる。

ビデオ会議システムの導入にあたって、会議スタイルを見つめ直す必要もある。データを共有しながら会議を行う「プレゼンテーションタイプ」の会議が多いのか、大人数で行う「ディスカッションタイプ」の会議が多いのかなど、会議手法に合致したシステムの選定が大切である。データ共有が多いのであれば、パソコンタイプのほうがデータの保存、変更などの作業を同時進行させやすくなる。大人数の場合では、会議中の会話がしっかり聞き取れる専用端末タイプのほうが適していることもある。自分たちの使い方を十分把握した上で、導入するシステムを決定する必要がある。

導入コストは重要な要素となる。最近では、専用端末でも安価なものが登場し始めているが、常用する会議スタイルに耐えうるだけの品質を確保できているのかを見極める必要がある。カメラやマイクな

器やパソコン・ベースの仕組みを総称してビデオ会議システムと呼ぶ。

ビデオ会議システムには、大きく分けて二つの方式が存在している。一つは、カメラと映像・音声コーデック（符号化・復号化）機能が内蔵された専用端末によるシステムと、他は、ブラウザ・ベースのソフトウェアでシステム構築するWeb会議である。専用端末とWeb会議が対立関係にあった時代もあるが、双方の使い分けが柔軟に進み、現状では専用端末に適した環境とWeb会議に適した環境がある程度棲み分けられている。

効果的な情報交換のために

情報交換を効果的に実現するためには、日常的に、普段から、情報交換相手、手段、要領等について、相互に確認できていることが肝要である。しかし、対象とする災害全ての分野で、相互に確認し続ける必要はない。要は、どのような分野で、どのような情報を、どのように伝達すれば効果的かという情報交流のレッスンとノウハウを積み上げて、マニュアルのような形で、普遍化しておくことにより、緊急時における情報交換の質と即応性を向上させることができる。

ビデオ会議システム導入の効果として、迅速な判

どヒューマン・インターフェース部分については、余り質の悪いものを選ぶと後で後悔することがあるので注意が必要である。事前に実環境に持ち込んである程度使ってみることが望ましい。

安全性を確保するには

ネットワークの安全性を確保するためのファイアウォールの主な役割は、外部からの不正なアクセスを遮断して組織内ネットワークを守ったり、内部からの不正な情報流出を抑制しようとするものである。

運用のポイントとしては、適切なログ管理を行うことである。不正アクセス者は証拠隠滅のためログの削除を行うことが多いので、取得ログは定期的にバックアップすることが必要になる。コンピュータウイルスは、様々な経路から侵入する危険がある。これを未然に防ぐのがウイルス対策ソフトの役割である。ウイルス対策のポイントは、ウイルスを検知するためのパターンファイルをこまめに更新し、検知・感染した場合の処理対応を明確に定めることである。

各種の情報セキュリティ対策を行う場合に、「何を守るのか」「何から守るのか」「誰が守るのか」を明確にすることが非常に重要である。管理責任者や管理担当者、使用者といったように、役割分担や責任を明確化して、実施・運用することが望まれる。情報セキュリティの対策を講じる際は、「危険性と利便性はトレードオフの関係」であることを意識する必要がある。ビデオ会議システムで海外と接続する場合は、現地ですっかり調整してくれる会社を選ばないとサポートが受けられない場合もあるので要注意である。

まつい・けん

1947年生まれ。防衛大学校航空工学科卒業。駐ジュネーヴ防衛駐在官、内閣情報調査官等を経て航空自衛隊を退官。元空将補。2003年より(株)山田洋行顧問、日本戦略研究フォーラム政策提言委員、「アジアの平和」事務局長を兼任。2006年度東京財団「日台間の災害情報等連絡網設置に関する研究」メンバー。



会議スタイルを見つめ直す必要

ビデオ会議システムによって新たなコミュニケー

日韓保守派の連帯は可能だ

東京基督教大学教授
西岡 力

確実に進む金正日政権崩壊

東京財団「朝鮮半島情勢の中長期的展望と日本の対応」研究プロジェクトは、二〇〇二年一月、金正日が拉致を認め五人の被害者が帰国し、また濃縮ウラニウムを原料とする秘密核開発が暴露された直後にスタートした。当然のことだが、プロジェクトでは拉致問題の完全解決、核開発の全面廃棄のためには何が必要かを繰り返し論議した。

そこには大きく分けて二つの立場がある。第一は日米韓を中心とする外部世界が金正日政権との間で共通の利益を設定し忍耐強く説得すれば、拉致と核の二つとも全面解決かそれに近い姿に導くことができ、その結果日朝、米朝国交正常化も可能となる、という考えだ。小泉首相の対北朝鮮外交を主導してきた田中均氏がこの考え方の代表だろう。田中均氏は外務審議官として小泉首相の訪米に随行する直前の二〇〇三年五月二十三日、朝日新聞紙面で公然と、金正日政権への制裁発動に反対し「まず互いの共通利益を作り、そのうえで協議や交渉をし、国際関係を作って結果を出す」と語っている。「金正日政権との共存」論だ。

第二は金正日政権を矯正不可能の「悪魔的存在」「イーブル」と認識し、彼らの政策を変えさせるため

には外部からの強い圧力以外なく、また全面的な政策転換は金正日政権を除去する以外に方法がないという見方である。「レジームチェンジ」論だ。ブッシュ米国大統領は二〇〇二年一月の一般教書演説で北朝鮮を「悪（イーブル）の枢軸」と表現し、テロとの戦争の目標の一つにしたことはよく知られている。われわれが到達した結論は後者であり、二〇〇四年三月「日本は金正日政権を悪と認識し、同じ認識に立つ米、韓、北朝鮮内勢力との連帯を強化しレジームチェンジをめざせ」と提言した。

この見方に立つと、田中均氏ら前者の論者は金正日政権の時間稼ぎに加担して問題解決を遅延させ、将来負担すべきコストを増大させる危険な存在となる。その点をわれわれは二〇〇三年三月に最初の緊急提言で「金正日政権が継続することにより発生するコスト（＝「金正日コスト」）は金正日政権の崩壊に伴うコスト（＝「統一コスト」）よりも大きいから、金正日政権崩壊を恐れるな」と指摘した。そして二〇〇五年三月には「単独制裁で金正日に正しいメッセージを送れ」と日本政府が取るべき政策について具体的に提言するとともに、国内にある単独制裁への消極論を一つ一つ論破した。

北朝鮮では金日成死後、金正日が人口の一五％を餓死させる中、核ミサイル開発を強行したことによ

朝鮮半島のもう一つの危機

われわれはこの間、北朝鮮問題を中心に議論し提言してきたが、実は朝鮮半島ではもう一つの危機が同時に進行している。

韓国では、親北左派政権が日米韓南方三角同盟（韓米同盟、日米同盟、日韓友好関係）から離れ、金正日政権との連邦制統一を強行しようとしている。二つ目の危機、すなわち親北左派政権による韓国解体の危機の深刻さについて、一部の専門家を除いてはほとんど理解されていないが、これを見過ごしては朝鮮半島情勢を正しく理解できない。

韓国では建国以来の歴史を全面的に否定する韓国の国家解体Ⅱレジームチェンジが進んでいる。金大中政権以降、現在の盧武鉉政権にいたるまで約十年、権力を握った左派勢力は南方三角同盟から離脱し親金正日の方向に急速に歩を進めている。左派勢力は事夷とは全くかけ離れた反日・反米煽動を繰り返し



にしおか・つとむ

1956年生まれ。国際基督教大学卒業。筑波大学大学院地域研究科東アジアコース修士課程修了。「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」（救う会）常任副会長。著書に『韓国分裂』（扶桑社）、『日韓「歴史問題」の真実』（PHP研究所）など多数。2006年度東京財団「不安定化する朝鮮半島情勢と日本の対応」研究プロジェクト・メンバー。

行い、国民の理性をマヒさせ感情的興奮の中、韓国解体を進めている。この韓国解体の動きは北朝鮮が粘り強く進めてきた工作活動の結果である。

冷静に考えれば今の平和で豊かな暮らしを守り、北朝鮮の同胞にもその恩恵を施すためには、南方三角同盟こそがその基盤であり、それを離れて住民を数百万人餓死させながら核武装に固執する金正日テロ政権との和解などは全く自滅行為でしかなく、韓国が真の意味での先進自由民主主義国になるためには左派反韓勢力を権力の座から追放しなければならぬ。その戦いは理念、思想、政治における戦いであり、また歴史観における戦いである。

日本では報じられなかったが、二〇〇四年九月九日、五人の前職国会議長、七人の前職国務総理をはじめとして、一千百十九人の国家元老級人士が「五千年民族史の燦然たる金字塔であるわが祖国、大韓民国がいま政治、経済、安保、社会、文化全ての領域で深刻な危機を迎えている。国のアイデンティティと国家理念が重大な挑戦を受けている」とする「大韓民国の自由と民主主義守護のための時局宣言文」を発表し、十月三日には、ソウル市庁前広場でこの宣言に賛成する大集会が開催され平日の午後にもかかわらず、二十万人を超える国民が集まった。親米保守派と心ある国民は危機意識を高めている。

当面は二〇〇七年十二月に予定されている大統領選挙で保守派が政権を奪還できるかどうかが焦点となる。左派は米国を戦争勢力として決めつけ「戦争か平和か」を争点にして再執権を狙うだろうと予想される。韓国保守派が警告し続けているが、盧武鉉・金正日会談が持たれ連邦制実施を宣言し超法規的方法で憲法改正を強行するというシナリオも充分あり得る。その場合韓国軍が反盧武鉉行動を起こすか、

り経済と社会に対する統制力を急速度で喪失している。軍需産業以外の経済破綻が取り返しのつかないところまで行き、一般住民は金正日と党に頼らず間経済の中で食べていくようになった。年間数十万人が脱北したことにより「韓国が自由で豊かだ」などこれまで絶対のタブーだった外部の情報が大量に流入した。その結果、公然と金正日と党を批判する者が増えた。

現在までのところ軍と政治警察、一般警察などの暴力機関が健在であるため政権を維持することができてはいる。しかし二〇〇四年四月に起きた龍川爆破事件に見られるように、今後、事故や事件により金正日が除去される可能性は常にある。

外部からの経済的支援が途絶えるか大幅に減れば、暴力機関を維持できなくなり政権は崩壊を迎えるだろう。ここに、経済制裁の持つ重大な効果がある。脱北者を含むいくつかの民間団体らが展開する外部からの瓦解工作も進展している。すでに米国はこのような北朝鮮情勢を正確に把握し、内部矛盾を極大化させるべくさまざまな工作を展開している。二〇〇五年九月に発動された米国の金融制裁は確実に北朝鮮の指導部を揺さぶりつつある。

確実に金正日政権の崩壊Ⅱレジームチェンジは進んでいる。

軍が割れて内戦になる可能性もゼロではない。

この現実を正しく認識し、日本は韓国保守派との連繋を強め、日米韓三角同盟を再強化し北朝鮮の自由化Ⅱ金正日政権打倒をめざすべきだ。

日本にとって最善のシナリオは日米韓三角同盟を維持する自由大韓民国が朝鮮半島を統一することだ。拉致問題と核ミサイル問題を完全解決する道はそれ以外にはない。ブッシュ政権のめざす世界自由化がそれにより大きく進展することになる。本プロジェクトは日本も金正日政権を「悪Ⅱイーブル」と断定して北朝鮮の政権交代をめざせと提言してきたが、現段階ではもう一歩進んで、大韓民国による半島統一を日本の戦略目標とすべきだ。

訪韓の成果

以上のような総括提言全文を韓国語に翻訳し、三月十二・十九日に訪韓した。自由民主主義の立場から盧武鉉政権を批判する保守派の政治家（元KCIA少将、元統一院長官、元統一部次官）、退役将軍（海軍大将、陸軍中将、空軍少将、陸軍少将）、保守派知識人、脱北者等と連日、討論を重ねた。韓国人拉致家族らとも面談を重ねた。

これらの面談者の大部分は、提言の「自由民主国家・大韓民国による半島統一を日本の戦略目標とすべきだ」という結論を読み、これまで日本からこのような明確なメッセージが発信されたことがなかった、この立場に日本が立つのであれば、十分日韓の保守派は連繋、協力できると口をそろえた。

日韓の知識人、政治家らが自由民主主義と人権という普遍的価値観に立ち、当面の敵である金正日独裁政権と戦うという点で十分連携、協力をしているという確信を得ることができた。

北朝鮮核実験へのインドからの視点

東京財団リサーチ・フェロー

森尻純夫

衝撃の十月九日

世界に衝撃が走ったこの日を日本人は忘れないだろう。いくらあきらめがよく、未来志向に立ち直りが早い、悪くいえば、忘れっぽいといってもこの日の衝撃は、簡単には忘れられない。

ひと月たった十一月十日、世界はアメリカの中間選挙に注目を集めていた。下院に続いて上院も共和党の敗退が決まったのだ。

しかし、その陰でロシアの首相は中国を訪問、滞在している。また、北朝鮮の第一外務次官も中国を経て、ロシアに滞在している。中露、北朝鮮のひそかな動きは進行していると見て間違いない。

日米韓は、個別、あるいは三国の協議を重ね、韓国の親北朝鮮路線を牽制しつつ十一月中旬の太平洋経済協力会議（APEC）にむかっている。そこで、日米、そして韓国を加えた三国首脳会議を計画している。

日本では、核保有論議をめぐって与党と野党が対立し、野党は協調して外務大臣の罷免要求を国会に上程すると報道されている。

また、野党民主党と与党の党首討論では、「政府閣僚が、その立場で核保有論議をするのはけしからん」というのが野党党首の主張だったようだ。

海外でこうした報道に接すると、これが国民のコンセンサスを捉えているのだろうかと思いを持たざるを得ない。もし国民の関心がこのような方向にあるのだとしたら、世界経済に大きな影響力を行使し各国で経済活動をしている日本の政治感覚は、実はこんなものだったのか、と絶望的な気分になる。

海外在留の日本人の気分だけではないが、世界からの信頼を失うのが、恐ろしいとおもわざるを得ない。経済活動をする現場での信頼喪失は、労使問題まで引き起こす。

非核三原則という日本の国是

日本政府は、非核三原則を遵守すると明言している。「世界唯一の被爆国で人類滅亡の危機を目の当たりにしている日本だから非核三原則を貫く」、という論理は正当性をもって説得力がある。しかし、あまりに感情論で、政治戦略としての有効性が乏しいことにすぐに気付くはずだ。

一国の国是とする論理に賛意は得られても、その論理での同盟化や相互保障が生まれない孤立の戦略など、歴史にはない。

平和主義を裏付けるキャッチフレーズとしての「非核三原則」を、日本はずっと切り札にしてきた。しかし、その中身の議論はルーズにサボってきたと

ものとは、まったく異質のものだ」と声明している。

「インドとイギリスは、反テロ、核拡散に對抗していく」とも述べている。ブレア首相はシン首相の意向を全面的に受け入れて発言している。

というのは、声明の背後に、隣国パキスタンの核戦略への牽制が色濃く投影されているからだ。当然、北朝鮮とカーン博士の「闇の連携」を告発する含意もある。

このブレア首相の発言をパキスタンはどう受けとるか。中国の協力で原発開発を進めているパキスタンをイギリスが切り捨てたとき、あらたな「闇の連携」が、より強力にイランへむかう可能性がある。北朝鮮は、その連携に乗するだろう。南米ベネズエラの反米、反英はますます過激になるだろう。南米に戦略核が登場することだってあり得るのだ。

インドの核意識とアジアの未来

シン・ブレアの声明直後からインドのメディアは、核についての発言を活発化した。十日のザ・ヒンドゥ紙の社説は「核不拡散の終焉」という刺激的なタイトルだった。

「アメリカの東アジアにおける核戦略は北朝鮮の実験で崩壊した。不拡散の二重基準は終焉のときだ。拡散時代に入った核問題は、国連安保理を改革し、そこで議論されるしか救済はない」という主張だ。この社説は反響を呼んで、その後数日間の読者投稿は活発だった。

「核不拡散は確かに溶解した。核軍縮へむかわなければならぬ」

「アメリカは北朝鮮との対決姿勢を強めるだろう。ただひとつの希望は、イランへの対話外交による核廃棄への道だ。国連の努力が必要だ」

いうのが現実ではないだろうか。

十一月六日、北朝鮮の外務当局は、「六か国協議への日本の参加を拒否する。望んだことはない」と発言している。日本にも報道された。

しかし、実際はもっと口汚く罵っていて、海外通信各社は「日本はアメリカの一州だ」と放言したと伝えている。

過去にも北朝鮮は同種の発言をしているが、彼らの計算では、「この見方が世界のある種の諸国には、説得力がある」と踏んでいるのだ。

「日本はアメリカの核の傘下にあつて、実質的な核保有国だ」という認識はかなり浸透しているのは事実なのである。

核保有国インドの現実

一九七〇年代から開発をはじめ、戦略核を保有し、核の平和利用、原発建設を進めるインドは、北朝鮮の核実験に日本とは温度差のある反応をしている。温度差というよりまったく別の反応といったほうが正しい。

隣国パキスタンは戦略核の保有国であり、しかも北朝鮮に核を輸出した「闇の核市場」の仕掛人・カーン博士を擁している。

また、国境を接しているといつていいほど近くに

「アメリカの一極支配が、対抗手段としての核保有への誘惑になっている。強く意義ある対話を北朝鮮、イランに働きかけるべきだ」

こうした読者の反応にインド人の核意識が的確に表現されている。どの意見にもインド自身の核保有を否定するものはない。そして、イランの核戦略に大きな関心があることが分かる。

メディアは、政府の反応を見据えながら、概ね、以下のような論調だった。

1. 北朝鮮の核は、インドが関与したものではない。自ずとインドの核開発とは別の基準が与えられるべきである。
2. 核は拡散時代に入った。NPT的発想は、すでに通用しない。核軍縮を主題とした方向に行くべきである。
3. インド経済の近未来を支えるのは、核エネルギーである。中国に対抗できる経済発展を実現していくために、核平和利用開発は不可欠なのである。

日本は新アジアに立脚点を見出せ

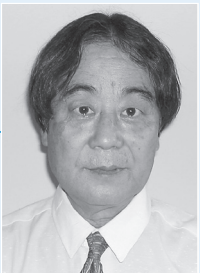
アメリカは民主党勝利の中間選挙結果から、緩やかな閉鎖政策にならざるを得ないだろう。

数年後、中国は日本のGDPを凌ぐ。その数年後にはインドが日本を凌ぐ。世界経済をアジアが制するのである。すでに核エネルギー、核戦略なしに経済は成立しなくなっている。

非核三原則を国是とするなら、それを戦略化する国民的議論が沸騰すべき時なのである。

いまこそ日本は、新アジアに立脚点を見出さなければならぬ。

戦前、戦中の轍を踏まない「新アジア主義」の招来を提起して、この連載を締めくくりにする。



もりじり・すみお

1941年東京生まれ。早稲田大学フランス文学科中退。早稲田銅鑼魔館主宰、民俗芸能学会理事を経て、インド・マンガロール大学客員教授。2006年より東京財団リサーチ・フェローを兼任。

武装するアフガニスタンの行方(下)

東京財団リサーチ・フェロー

菅原 出

十一月二十日、初めてアフガニスタンを訪れたイギリスのブレア首相は、「タリバンとアルカイダに対する戦いは一世代の長きにわたって続くものであり、NATOは任務が完了するまで同国への関与を続けなければならない」と訴えた。

二〇〇一年のアフガン戦争からすでに五年が経過したが、同国の経済復興は思うようには進まず、南部および東部地域を中心に治安の悪化が深刻になっている。

アフガニスタンにおける武装勢力の攻撃は、今年になって前年の四倍に増えており、九月には一ヶ月間に六百回もの攻撃があった。今年の三月時点では月三百回程度だったのと比較すると、武装勢力による攻撃が急増している様子がわかるであろう。

また米空軍は過去半年間にアフガニスタンで二千回を超える空爆を行っているが、これは同軍がイラクで同時期に行った空爆回数をはるかに上回っている。

こうした治安情勢の悪化により、南部および東部のほとんどの地域で経済復興活動がストップし、NGOや企業関係者等がこれらの地域から撤退しており、同国の経済復興全体に対してもマイナスの影響を及ぼしている。

またアフガン南部を中心に麻薬生産が増加し、今

年の同国におけるケシの生産量は五十九%も増加し、同国は再び世界最大の麻薬生産国になっている。麻薬取引の増加が武装勢力の資金源を豊富にし武装反乱を増大させているが、経済復興の停滞がアフガン農民の麻薬経済への依存度を高め、それが武装勢力をさらに勢いづけるという悪循環に陥っている。

アフガン麻薬取締警察の訓練を視察する

十月中旬に筆者はアフガニスタンの首都カブールを訪問したが、その際に最近新設された麻薬取締警察(CNP)の訓練の一部を視察する機会に恵まれた。アフガニスタンの麻薬対策は、先進国の中ではイギリスが担当しており、英国政府は最近、不法な麻薬取引を取り締まる専門の警察部隊CNPを内務省内に創設することを支援した。

全身真っ黒の制服に黒いベレー帽、ピカピカのブーツにベルト、腰に新品の手錠をぶら下げた二十名あまりのCNPオフィサーたちに、戦術的な射撃訓練を行うということだった。

しかし実際に訓練をはじめる段階になって、オフィサーたちが一人もこれまでに銃を撃ったことがないことが判明し、急ぎよ、初歩的な銃の取扱い講

座に変更となった。

教官はイギリス陸軍特殊部隊の元隊員で、ドイツ製の九ミリオートマティックピストルと、対テロ用として世界中の治安機関で使用されているサブマシンガンMP5の基本的な操作法を、懇切丁寧に教えていた。

アフガン人のオフィサーたちは熱心に銃の扱い方を学び、得意げに銃を手にして満足そうであったが、その射撃の腕前を含めていかにも頼りない印象が否めなかった。

新設された部隊とはいえ、不正な麻薬取引にかかわる武装勢力の攻撃が激化し、その攻撃も洗練さを増している現状から見ても、このテロとの戦いはブレア首相が言うように「一世代続く」先の長い戦いにならざるを得ないのだと実感せざるを得なかった。

行き詰る軍勢力一辺倒の対テロ作戦

カブールで取材をしたある西側の軍関係者は、「もはや軍勢力だけでテロリストを掃討することは不可能だ」と断言する。NATO軍は冬前に決定的にタリバン勢に打撃を与えるべく軍事作戦を行っていたが、タリバンに対して決定的な打撃を与えることが

出来たのかどうかは大きな疑問であり、「タリバンは来春には大攻勢をかけてくるだろう」とこの軍関係者は述べていた。

別の軍関係者は「経済復興をいかに進めるかがカギである」と述べ、軍事作戦を行った後に間髪いれずに経済復興活動を開始して、タリバン勢が再びその地域に舞い戻って勢力を盛り返す前に復興活動を軌道に乗せ、民衆の支持を得ていくしかない、と説明していた。「こうした対テロ戦争時代の経済復興活動に日本ももっと協力して欲しい」とこの軍関係者は訴えていた。

いずれにしても、軍勢力に過度に依存したやり方はもはや完全に行き詰まりを見せており、「対テロ戦争」は新たなアプローチが必要な段階に入っている。

こうした中で十月上旬に興味深い動きが出ている。アフガンにおける麻薬生産の一大拠点であり、

タリバンの活動本拠地と見られる南部ヘルマンド州

の一部から英軍が撤退をしているのだ。同州のムサカラ、ナウザド、サンギンといった地区で、英軍は地域の部族長やタリバンと会合を持ち、治安権限を部族側に譲る形で英軍、タリバンが共に撤退しているのである。一部報道によれば、「これは英軍の戦術的な敗北」であり、米国の一部からもこうした英軍の行動を批判する動きが出ている。英軍関係者によれば、「これはタリバンの武装反乱を防ぎ、中央政府の政策を尊重するという前提で部族長と結んだ協定であり、部族側がこの約束に基づいて治安を維持できるのかどうかを慎重に見極めようという実験的な試みである」という。

部族側がこの協定を履行できずに治安が悪化すれば再びNATO軍による攻撃がはじまる、とこの英軍関係者は言うが、いずれにしても英軍が従来にはない新しいアプローチを模索し始めた点で注目にする動きである。

新しい段階に入った対テロ戦争

折りしもアメリカでは、ブッシュ政権の対イラク政策に対する米国民の審判として注目された米中間選挙が行われ、現政権に対する批判の追い風を受けた野党民主党が、共和党の組織力を凌駕して得票し、上下両院で十二年ぶりに多数党の座を奪還した。

ブッシュ陣営は選挙戦終盤、「民主党の勝利はテロリストの勝利につながる」とほとんど米国民を脅すようなレトリックまで用いて共和党への支持を訴えたが、もはやそんな「脅し文句」も効き目がないほどブッシュ政権に対する国民の不満は強くなって

いた。

イラク駐留米軍の早期撤退を訴える民主党が中間選挙で勝利した直後、ブッシュ大統領はラムズフェルド国防長官を更迭してロバート・ゲーツ元CIA長官を新国防長官に任命。さらに「あらゆる政策オプションを考えている」と発表して対イラク政策の転換を宣言した。

ブッシュ政権は今年の六月中旬から、イラクの首都バグダッドの治安を回復すべく、首都周辺に部隊を集結させて大規模な軍事作戦を展開してきた。これは「せめて首都だけでも治安を回復させて政府を正常に機能させなければイラク全土の治安回復はあり得ない」というコンセプトの下でなされた、ある意味で一か八かの最後の軍事作戦であった。

しかしこの軍事作戦が事実上失敗に終わり、共和党が中間選挙で敗北したことで、軍勢力に過度に依存したこれまでの対テロ戦争のフェーズは幕を閉じたと言えるだろう。

ラムズフェルド国防長官を更迭したブッシュ大統領は、今後の対テロ政策において、ゲーツ新長官やジェームズ・ベーカー元国務長官等、共和党内の現実主義派の意見を聞くだろうと言われている。このグループはそもそもイラク戦争自体に消極的であり、アフガンが片付かない間にイラクへと戦線を拡大することに反対していた慎重派である。余計なイデオロギーは廃し、徹底した現実路線をとるタイプだ。

こうした現実主義派の助言を受けて、今後ブッシュ政権はイラク問題においては、イランやシリアとの直接交渉を含め、あらゆる外交手段をとってくと見られている。

アフガニスタンで、イラクで、対テロ戦争は新たな段階へと突入した。



すがわら・いずる

1969年生まれ。中央大学法学部政治学科卒業後、オランダに留学。97年アムステルダム大学政治社会学部国際関係学修士課程修了。在蘭日系企業勤務を経て、フリーの国際ジャーナリスト。現在、東京財団リサーチ・フェロー。著書に『アメリカはなぜヒトラーを必要としたのか』など。

ロシアの対中央アジア戦略と日ロ関係(下)

東京財団リサーチ・フェロー

畔蒜泰助

昨年未以来、我が国は、旧ソ連圏でのウラン獲得外交を積極的に展開している。豪州に継ぐ世界第二位のウラン埋蔵量を誇るカザフスタンや、世界第十位のウズベキスタンといった中央アジア諸国での活動が特に顕著だ。

経産省・外務省が揃って対中央アジア外交

・〇五年十一月、細野哲弘資源エネルギー庁次長を代表とする官民合同ミッションをカザフスタンに派遣。同国との間で、ウラン鉱山開発分野での協力で合意した。

・〇六年一月、住友商事と関西電力がカザフスタン共和国の国有原子力会社カザトムプロム社との間で、新規ウラン鉱床の開発で合意。出資比率はカザトムプロム社六五％、住商二十五％、関電一〇％。

・〇六年七月、国際協力銀行がカザトムプロム社との間で、ウラン鉱山開発へ日本企業進出を支援する相互協力協定を締結した。

・〇六年八月、小泉首相がカザフスタンを訪問し、ウラン鉱山開発を含む原子力の平和利用の分野での協力強化で合意した。

・〇六年八月、小泉首相がウズベキスタンを訪問し、ウラン開発に着き情報・意見交換を行っていくことで合意した。

一方、本誌で繰り返し述べているように、外務省も、米国の中央ユーラシアにおける影響力の低下をカバーすべく、今年六月の「中央アジア+日本」外相会合の開催に象徴される積極的な中央アジア外交を展開している。

さて一見、経産省と外務省がほぼ同時に展開している対中央アジア外交は、相互に連動しあう理想的な形のように思える。が、本当にそうだろうか。

実はこの二つは、最終的な戦略目標が大きく異なっていると筆者は見ている。

経産省と外務省の戦略目標にズレ

まず、外務省が中央アジアに積極関与するに際し、採用しているのが、所謂「南方ルート戦略」である。即ち、中央アジアのエネルギー資源（石油+天然ガス）をアフガニスタン&パキスタン経由でインド洋（米国中心の世界経済）に結びつけ、それによって、中央アジア諸国を、中国とロシアが主導する上海協力機構（SCO）の影響下から解き放つ。この場合、中ロは共に地政戦略上のライバルと想定されている。

これに対して、経産省がカザフスタンなどで展開するウラン獲得外交では、中国は兎も角、少なくともロシアとは対立関係に陥ることを想定していない。

から変換された低濃縮ウランによって供給されている」

「露連邦原子力庁」とは露テネックス社のこと。同社は、プーチン大統領が今年一月に表明した「国際核燃料センター構想」を具現化すべく、国際原子力機関（IAEA）の管理下で、東シベリアのアンガルスに国際ウラン濃縮センターの建設を進めている。

そしてこの十月、ロシアとカザフスタンは、以下の原子力分野の3つの合弁会社の設立で合意した。

①小・中型原子炉の開発並びに販売
合弁会社「原子力発電所」（本社：アル・マタ）

②カザフスタンでのウラン鉱山開発
合弁会社「アクバスタウ」（本社：アル・マタ）

③ウラン濃縮役務の提供
合弁会社「ウラン濃縮センター」（本社：アンガルス）

この最後のウラン濃縮役務を提供する合弁会社をアンガルスに設立するとの合意は、カザフスタンが、露テネックス社主導の国際ウラン濃縮センターへの参加を決定した事を意味している。

とすれば、我が国がカザフスタンで調達予定の天然ウランもまた、結局、この国際ウラン濃縮センターで濃縮した後、日本に輸入する以外、事実上、選択肢がないであろう。

経産省が、中央アジアにおいてウラン獲得外交を展開する上で、ロシアと対立関係に陥ることを想定できないエネルギー戦略上の理由はここにあるのだ。

日本の核燃料市場で益々高まるロシアの存在感

また、これは一般には殆ど知られていない事実だ

い。いや、エネルギー戦略上、想定できないのだ。

これを理解するには、まず、ウラン鉱石の採掘から燃料の成型・加工に至る一連のウラン燃料の製造過程を把握する必要がある。

・ウラン鉱床から採掘されたウラン鉱石を化学処理して、粉末状の天然ウラン（「イエローケーキ」）を取り出す。

・この天然ウランをウラン化合物（六フッ化ウラン）に転換し、これを遠心分離機などのウラン濃縮装置にかけ、ウラン235の含有比率を三〇五％まで高める（「低濃縮ウラン製造」）。

・この低濃縮ウランを粉末状のウラン化合物（二酸化ウラン）に再転換。これでペレットをつくり、被覆冠に詰めて燃料集合体を組み立て（「成型・加工」、原子力発電所に装着する）。

即ち、原子力発電所の燃料として利用するには、ウラン鉱石または、それを化学処理した天然ウランを調達するだけでは不十分で、これを更に、濃縮し、更に燃料集合体を組み立てる必要がある。この中で、特に重要なのがウラン濃縮である。

現在、日本国内では、一年間に必要なウラン濃縮役務の約一割しか賄えず、残りは海外企業に依存している。世界でウラン濃縮サービスを提供している企業は四つしかない。英国・ドイツ・オランダが共

が、露テネックス社のスミルノフ社長によれば、今日既に、同社は、日本の核燃料（「濃縮ウラン」）需要の十六〇十八％を供与しており、二〇一〇年にはこの数字が二〇％に達するという。（〇六年九月十一日付け露ノーボスチ通信）

この十一月には、三井物産も、露テネックス社との間で、ロシア連邦サハ共和国にあるウランの未開発鉱床「ユージュナヤ」鉱区の事業化調査を行い、将来、本プロジェクトに参画する為の独占交渉権を得ることで合意したと発表している。

日本企業が数年後からカザフとロシアで調達する天然ウランは、アンガルス社の国際ウラン濃縮センターで濃縮後に日本に輸出されることになるだろう。その結果、我が国のロシアに対するウラン濃縮役務の依存度が一段と上昇する事はほぼ確実である。

我が国は対口外交で困難な選択を迫られる

それ故、筆者は、この経産省と外務省の対中央アジア外交での戦略目標のズレが、今後、対口外交の文脈の中で表面化してくると予測している。

確かに、これまでも、対口外交を巡り、エネルギー安全保障を最重要視する経産省と日米同盟路線の堅持と北方領土問題により重きを置く外務省の戦略上の対立が表面化しかけたケースが全くなかった訳ではない。東シベリア石油パイプライン計画を巡る対立はその一例だ。

だが、十分な石油埋蔵量が確認されないまま話題だけが先行した東シベリア石油PL計画の時と比較すると、この原子力分野での日ロ間の戦略的関係の構築は、より確かな実態を伴い得る。我が国は近い将来、対ロシア外交を巡り、非常に困難な選択を迫られる事になるかもしれない。



あびる・たいすけ

1969年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。モスクワ国立国際関係大学国際関係学部修士課程修了。2005年4月より東京財団リサーチ・フェロー。国際政治、ロシア国内政治を専門とするジャーナリストとしても活動中。

これから中東はどうなるのか

東京財団シニア・リサーチ・フェロー

佐々木良昭

ブッシュ政権への米国民の明確な「ノー」

アメリカの中間選挙の結果は、共和党にとって最悪といえるものだった。下院ばかりか上院までも、共和党は民主党の前に敗北したのだ。詰まるどころ、ブッシュ政権が強引に進めたイラク対応に対する国民の非難が、政権側が想像していた以上に厳しいものであったということだ。

国民大衆はそれほど甘くはなかった。今年に入りアメリカ国民の間では、イラク戦争に対する批判に合わせ、九・一一事件と政府との関係について厳しい見方が広がっていた。

つまり、九・一一事件はブッシュ政権内部の犯行ではなかったのか、あるいは少なくとも、九・一一テロの犯行はビン・ラーデןやアルカーイダによるものではなかったのではないか、という考え方が広がっていた。

アメリカ政府のいわば力任せの対応も、インターネットには太刀打ちできなかったようだ。多くの推測、科学的データ、実写の映像が九・一一事件に關して流され、一般国民がその情報と考えを共有するようになっていったのだ。

合わせて、イラクの戦況についての推測、分析、実情報、写真などもインターネットを通じて流され、

ブッシュ大統領の率いる政府とは、まったく異なる立場の判断が構築されていった。

中間選挙の前に、ブッシュ政権が二つのボーナスを発表し、選挙を有利に導こうとしたが、まったく効果を発揮することができなかったのは、こうした一般国民の間を轟々と音を発てて流れていた、インターネット情報によるものだったと思われる。

ブッシュ政権はガソリンの値下げを行い、サダムを絞首刑による処刑という判決を下したが、中間選挙には何の効果も及ばさなかった。そして結果は前述の通り、共和党の一方的な敗北ということになった。

さて、今回の中間選挙は結果的に、アメリカ国民がブッシュ政権に対し明確な「ノー」を突きつけたことであり、その結果はブッシュ政権から、あらゆる権限を取り上げたのも同然のものとなったということだ。ブッシュ大統領にとって残された権限は、拒否権のみであろう。

ブッシュ大統領はこの結果を受け、選挙後に二つの事を行った。ひとつは副大統領と国防長官を首にしない、と選挙の数日前に語っていたにもかかわらず、ラムズフェルド国防長官の更迭を発表した。もうひとつはイラク対応を再考するという発言だった。ラムズフェルド国防長官の後任には、元CIA長官ロバート・ゲーツが就任した。

イラクはアメリカの中間選挙の最も厳しい影響を受けることになる。

イランへの武力行使は遠のいた

中間選挙の結果を受けて、ブッシュ政権がある意味で骨抜き状態になったということだ。

その現象が最初に現れると思われるのが、イランに対する対応であろう。イランに対する対応で、ブッシュ大統領は最初の段階では、確実に軍事攻撃するというものだった。しかし、イラク対応の遅れと状況の悪化のなかで、アメリカ政府内部にも慎重論が拡大していた。

チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官は強硬対応を主張し、一七〇〇ヶ所のイランの核関連施設を空爆するのであれば、大きなリスクをアメリカが負うことなしに成功できると主張していた。

しかし、パウエル元国務長官、ライス国務長官などは慎重論を主張していた。選挙間際に登場したベーカー元国務長官は、イランに対する対応を変更すべきであるとする共に、イラクに対する対応でも変更の必要を説いていた。

イランに対するアメリカの対応には初めから無理があったのではない。イランが進める核燃料開発を核兵器開発だとして中止させようとしたが、イランが核兵器を製造できるのは最低でも五年から七年先だと言われている。

しかも、イランの核兵器製造にクレームをつけるアメリカは、イランが主張するまでもなく、多くの核兵器を所有し、過去に二度もそれを使用したことのある国なのだ。

イランの核開発については、ロシアが深く関与していることから考え、核兵器に簡単に繋がるとは考

イラク対応の再考については、これまでなんとしてでも敵に勝利すると言っていただけに、大きな変化とみなすべきであろう。アメリカはイラク軍に治安権限を早急に渡し、アメリカ軍をイラクから削減するのではない。そして、その後のイラクの混乱については、イラク側に責任があるとするものではない。

ジャアファリからマリキーに首相を交代させたように、何度も頻繁に首相を交代させる、という選択肢もある。ブッシュ政権がイラクに対して取れる選択肢には、限りがあるということだ。

米中間選挙の厳しい影響を受けるイラク

今後、アメリカ国内で起こるであろうことは、イラク戦争の責任のなすり合いが起こるということであろう。

既にネオコンは、ブッシュ政権のイラク対応の進め方が手ぬるかった、という批判を始めている。他方、ブッシュ側も、ネオコンのリードやイスラエルのロビー活動の影響が強すぎた、と批判し始めている。

こうしたことから、アメリカ国内ではイラク戦争の失敗についての犯人探し、その後の対立衝突が十分に予想される。

イラクはアメリカ国内のこうした状況を受け、半

え難い。ヨーロッパ諸国の多くも、イランとの核関連交渉を長期的に継続し、その間に何度となく平和的な解決を提案してきたのは、アメリカの主張するイラン核脅威論に無理があるからであろう。

ある言い方をすれば、ブッシュにとって中間選挙での敗北が、イランに対する武力行使という大鉈を振るわずにすむ、口実ができたということなのかも知れない。

シニア派の拡大

イランはブッシュ政権の力の後退により、今後は湾岸諸国、イラク、シリア、レバノン、パレスチナなどに対する影響力を強化していくのではない、という懸念が生まれている。

シニア派の三日月地帯という言葉が姿を表してから大分時間が経過したが、今回のアメリカの中間選挙の結果は、それを以前にも増して可能性の高いものにしたようだ。

イランは既にハメネイ師が口にしてるように、アメリカの中間選挙における共和党の敗北をイランの勝利だと主張している。彼は「アメリカがイランに対し敵視政策を採っていたということを考えると、今回の選挙結果はイランの勝利だ」といった内容の演説をしているのだ。

それが正しい判断であるか否かは別として、イランがアメリカの中間選挙の結果を受け、強気になっていくことは確実であろう。そのことは湾岸諸国のマイノリティであるシニア派国民にも、勇気を与えるものとなる。

バハレーンのはほぼ国民の半分がシニア派であり、クウェイトも二〇パーセント程度がシニア派であり、カタールもそうだ。サウジアラビアについては



ささき・よしあき

1947年生まれ。大阪万国博アブダビ政府館副館長、アラブ・データ・センターバイルート駐在代表、在日リビア大使館渉外担当、拓殖大学海外事情研究所教授を経て現職。著書に『誰も書けなかった中東アラブ』『日本人が知らなかったイスラム教』『ジハードとテロリズム』など。

シーア派の割合が少ないと言われているが、同国の産油地帯はシーア派住民が居住する地域だ。したがって、彼らがイランの支援を受けて分離独立する動きに出れば、サウジアラビアにとってはすこぶる大きな問題となる。

イラクでも同様にシーア派が分離独立を主張し始めているが、これに拍車がかかることを懸念せざるを得まい。

レバノンではヘズブッラーがイスラエルとの戦争で健闘した結果、レバノン国内での発言力を強め、政府内での立場を強化しようとする動きを始めている。今後ヘズブッラーの動きが、レバノン内政に大きな影響を与えることは必至だ。

イスラエルはどうする

アメリカの中間選挙結果を受け、最も困惑している中東の国はイスラエルではないか。イスラエルは自国を脅かす可能性のある国を、少しでも減らしたいと以前から考えてきていた。

そして、そのためには、戦争も辞さないという強い立場を堅持してきていた。過去四度にわたるアラブとの戦争は、まさにそれであったと思われる。そして四度目の戦争の後には、アラブ最大の軍事国家エジプトとの和平を締結し、大幅に安全を確保することができた。

残るアラブの軍事大国はイラクだったが、アメリカが同国を攻撃することにより、イラクの危険なサダム体制は崩壊した。

しかし、イスラエルにとって危険な国が、中東にはもう一つあった。それはイランだった。イランが核開発を進めたことは、イスラエルに見れば、危険な兆候であると同時に、大きなチャンスでも

あったということだ。

つまり、イランが核兵器を開発することは中東の安全を脅かすもので、しかもそのイランはイスラム原理主義者を支援しており、イランは世界全体にとって脅威だ、という論理が成り立つからだ。

このイスラエルの宣伝は、ブッシュ政権に浸透し、アメリカがイランを攻撃する可能性が高まっていた。しかし、今回の選挙結果は、これを大幅に遠ざけるものとなったのではない。

イスラエルは最近になって、しきりにイスラエル一国だけでもイランを攻撃する、という発言を繰り返しているが、もし、それを実行すれば、イスラエルは完全に世界から孤立しかねないのではない。

イスラエル国内はヘズブッラーとの戦争で精神的敗北を喫し、国内は意見が対立し、右派の台頭が目立っているとは言うものの、なかなか決断できない、国論を統一できない状態にあるようだ。

そのイスラエルの国内的混乱は今後ますます増大していく。

揺らぐ親米アラブ諸国

アラブの親米派と言われた国々は、ブッシュ政権の弱体化、イラク戦争での非人道的行為の繰り返し、結果、非常に不安定な状況に向かいつつある。

アラブの大衆のほとんどが、いまではアメリカを支持しなくなり、これまでアメリカ政府との良好な関係を、国民に対する説得材料、支持取り付けの特効薬としてきた親米派アラブ諸国政府の権力者たちは、自身の立場を変更しなければならなくなっている。

その典型がエジプトのムバラク大統領だと言われている。これまではアメリカと最も強い信頼関係

にある大統領として、国民に自慢してきていたのだが、ここに来て突然、アメリカに対する厳しい立場を表明するようになってきたことは、その現れであろう。

例えば、アメリカ政府が裏から手を回したサダム裁判の結果を受け、ムバラク大統領は「サダムを処刑すべきではない」と真っ向から反対しているのだ。

最近になって、サウジアラビアのアブドラー国王がイエメンとの国境地帯を訪問し、巨額の投資を決定しているのも、アメリカに対する不信任がなせる業であろう。

アメリカが考える新中東地図によれば、サウジアラビアのイエメンに近い地域は、イエメンに割譲されるということだ。

今後、サウジアラビアではシーア派の分離独立への動き、スンニ派のイスラム原理主義者たちの動きが活発化する懸念が高まっている。そうしたなかでは、アメリカと距離を置くことが最善の延命策、と考え始めているのではない。

アメリカのイラク戦争での失敗、その結果としての中間選挙における共和党の敗北、その結果としてのブッシュ政権の無力化は、ブッシュ大統領の任期終了まで、アメリカの対中東政策は凍結状態に置かれる、ということではないか。結果として、中東地域は危険な状況を一層色濃くしていくということであろう。

その後に誕生する民主党政権は、今後二年間最悪の状況を経験するアメリカと中東諸国にとっては、救世主の誕生のように映るのかもしれない。つまりヒラリー・クリントンは新しい世界の自由の女神になるのだろう。

【編集部からのお知らせ】

本誌『日本人のちから』は次号（第40号）をもちまして終了いたします。なお、次号（『日下公人巻頭言集』）は2006年12月中旬に発行の予定です。

東京財団プロフィール

東京財団は、日本財団及び競艇業界の総意のもと、極めて公益性の高い活動を行う財団として、1997年7月1日に設立されました。

その役割は、四面を海に囲まれ、人や物質の移動を海上交通に依存する日本が、急速にグローバル化する今日の世界において、人類の直面する地球的諸問題を解決し、より良き国際社会を築くために、知的リーダーシップを取ることにあります。そのために、人文社会科学分野における高等教育と研究に関わる学際的、国際的活動を通して、国際性豊かな人材の育成と先駆的アイディアの創造を目的とする事業活動を実施しています。

編集部から

『日本人のちから』は、東京財団のホームページにも掲載しております (<http://www.tkfd.or.jp>)。また、専用メールアドレスを設定しております (chikara@tkfd.or.jp)。ご意見、ご提案等をお寄せください。なお、無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は、本誌が出典であることを必ず明示してください。本誌の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

日本人のちから 第39号

2006年12月1日発行

©2006 The Tokyo Foundation

発行 東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

tel.03-6229-5502 fax.03-6229-5506